

岐阜県の財政状況

平成18年度決算
平成19年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

GIFUの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成18年度決算状況と19年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を、地方公営企業の業務の状況については、病院事業、水道事業及び工業用水道事業の19年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成18年度決算についてご説明するものです。

我が国全体の経済動向を見ますと、7～9月期のGDP（国内総生産）は実質成長率が年率換算で2.6%増と2四半期ぶりに伸び率増となっており、11月の月例経済報告では、「企業収益」は改善し、「設備投資」は基調として増加、「輸出」は増加、「生産」は持ち直しており、基調判断は「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している」としています。さらに景気の先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるが、一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるとされています。

地方財政を取り巻く環境については、地方自治体の役割が地方分権や高齢化の進展等に伴い益々大きくなっている一方で、依然極めて厳しい危機的状況に置かれていることから、今後一層の行財政改革による地方財政の健全化を進める必要があります。

本県におきましても同様に厳しい状況下にあります。行財政改革大綱の財政規律のもとに、6月補正及び9月補正予算において、災害対策をはじめ、医師確保対策、企業誘致等の産業振興、観光交流の振興、交通事故防止対策、特別支援教育の推進及びふるさとご基金再生基金事業など当面する県政の諸課題に緊急に対応するために真に必要な事業を中心に予算を編成しているところです。

これからも、新たな長期構想の策定とあわせ検討予定の新しい行財政改革大綱、即ち新しい財政規律のもとに、その時々々の財政環境の変化を見極めながら、歳入確保、歳出抑制の工夫等の取り組みに努め、慎重かつきめ細やかな配慮を払いながら、従来にも増して政策本位とする予算編成にあたりたいと考えております。

この公表を通じ、県民の皆様には県政に対するご理解をいただき、今後とも県政の運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第1部 普通会計の財政状況

1	平成18年度決算の状況	
(1)	都道府県の普通会計決算の状況	7
(2)	本県の普通会計決算の状況	8
2	平成19年度予算の状況	
(1)	補正の状況	15
(2)	執行状況	16
3	県税の県民負担状況	17
4	県財政のバランスシートと行政コスト計算書	18

計数関係資料

1～1	平成9～18年度普通会計決算の推移	25
1～2	平成18年度普通会計決算状況	25
1～3	平成18年度一般会計決算状況	27
1～4	平成18年度特別会計決算状況	28
2～1	平成19年度予算の補正の状況	29
2～2	平成19年度予算の執行状況	30
3～1	平成14～18年度県税収入の推移	32
3～2	平成18年度県税の決算額調	34
3～3	県税総額の負担状況	35
3～4	個人県民税の負担状況	35
4～1	県有財産表	35
4～2	会計・用途別県債現在高	37
4～3	借入先・利率別県債現在高	38

第2部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県病院事業の業務の状況	41
2	岐阜県水道事業の業務の状況	49
3	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	56

市街地再開発事業助成



岐阜シティ・タワー (岐阜市)

総合治水対策特定河川事業 (境川)



上戸排水機場 (各務原市)

校舎等整備費



飛騨神岡高等学校寄宿舎（飛騨市）

県営農林漁業用揮発油税財源見替農道整備事業費



農免農道 明智南地区（恵那市）

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成18年度決算の状況

(1) 都道府県の普通会計決算の状況

決算規模

総務省が公表した平成18年度都道府県の普通会計決算状況によりますと、その決算規模は、

歳入 48兆4,382億円 (前年度48兆6,945億円)

歳出 47兆5,359億円 (前年度47兆8,733億円)

となっています。

これを前年度と比較しますと歳入は2,563億円(0.5%)、歳出は3,374億円(0.7%)それぞれ前年度決算額を下回り、前年度のこれらの伸び率(歳入0.6%減、歳出0.7%減)と比べると、歳入は0.1ポイント上回り、歳出は同率という結果となっています。

このように歳入及び歳出の決算規模が8年連続で前年度決算額を下回った要因としては、歳入については、国庫支出金が三位一体の改革による義務教育費負担金等の減少、国の公共投資関係費の抑制による普通建設事業費支出金の減少等に伴い減少(16.2%減)したこと、また、歳出については、普通建設事業費を中心に投資的経費が減少(7.3%減)したことが挙げられます。

決算収支

実質収支

平成18年度における都道府県の実質収支(歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、9年連続で赤字が発生し、赤字団体は前年度から1団体減少し1団体(大阪府)となりました。全団体合計では、7年連続で黒字となりその黒字額は3,850億円(前年度2,262億円の黒字)となりました。

単年度収支

単年度収支(平成18年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、前年度に引き続き黒字となり、その黒字額は1,588億円(前年度686億円の黒字)となりました。

歳入

歳入総額は48兆4,382億円で前年度(48兆6,945億円)に比べて2,563億円(対前年度比0.5%)減少しました。

歳入総額の内訳は、地方税18兆3,452億円(構成比37.9%)、地方交付税8兆6,223億円(17.8%)、国庫支出金5兆5,201億円(11.4%)、地方債5兆3,674億円(11.1%)等となっています。主な歳入科目についてみますと、地方税は昨年に引き続き前年度決算額を7.0%上回りました。これは、景気回復に伴う法人住民税及び法人事業税の増収などにより、前年度より1兆2,078億円増加したことによるものです。

また、地方交付税については、6年連続して減少し6.5%減の8兆6,223億円となっています。国庫支出金については、義務教育費負担金が大幅に減少(19.5%減)したほか、普通建設事業費支出金についても減少(10.4%減)し、総額では8年連続で減少しました(16.2%減)。

一方、地方債については、臨時財政対策債が前年度に比べて1,535億円の大幅な減少(10.2%減)となっていることが特徴として挙げられ、総額では5兆3,674億円(6.0%減)となっています。

以上の結果、一般財源(地方税、地方譲与税、市町村たばこ税都道府県交付金、地方特例交付金及び地方交付税の合計額)は、29兆6,109億円で前年度(28兆870億円)に比べて1兆5,239億円、5.4%の増となり、歳入総額に占める割合は、前年度(57.7%)より3.4ポイント増加の61.1%となりました。

歳出

歳出の総額は、47兆5,359億円で、前年度(47兆8,733億円)に比べて3,374億円、0.7%の減少となっています。

歳出の主な性質別内訳をみますと、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計額)は22兆7,395億円で、前年度(23兆1,837億円)に比べて4,442億円、1.9%減(前年度1.3%増)となりました。これは、人件費が各団体の行政改革努力により職員給が減少したものの、退職者数の増により退職金が増加したため、前年度並みであった一方、公債費が財団法人阪神・淡路大震災復興基金貸付金の償還額の皆減により減少したことによるものです。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額）は、8兆4,044億円で、前年度（9兆617億円）に比べて6,573億円、7.3%減となり前年度決算額を下回りました。これは、普通建設事業費が減少（5.8%減）したことによるものです。

普通建設事業費は、8兆655億円で、前年度（8兆5,593億円）に比べて4,938億円、5.8%減となりました。その内訳をみると、補助事業費が3兆6,323億円で、前年度（4兆407億円）に比べて4,084億円、10.1%減少（前年度9.2%減）、単独事業費は3兆2,949億円で、前年度（3兆3,794億円）に比べて、845億円、2.5%減少（前年度8.7%減）となっています。以上の結果、歳出総額に占める割合では、義務的経費は47.8%で前年度（48.4%）に比べて0.6ポイント減少し、また、投資的経費は17.7%で前年度（18.9%）に比べて1.2ポイント減少しています。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度と同率の92.6%となりました。

これは主に、経常経費充当一般財源が国民健康保険制度における都道府県調整交付金の増加により補助費が増加したものの、経常一般財源も地方税、地方譲与税が増加したことによるものです。

将来にわたる財政負担

平成18年度末の地方債残高は79兆801億円で、前年度末残高（79兆1,395億円）に比べて594億円、0.1%減少（前年度0.2%増）しています。

また、債務負担行為に基づき平成19年度以降において支出すべき予定額は、5兆6,007億円で前年度（5兆4,680億円）に比べて1,327億円、2.4%増加（前年度2.0%増）しています。

将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の増加、債務負担行為額の増加等により、前年度末と比べ0.2%減の80兆7,911億円となっております。

(2) 本県の普通会計決算の状況

本県の決算状況は、資料1～1及び1～2に示すように

歳 入 7,899億5,382万円（前年度7,866億6,553万円）

歳 出 7,771億3,266万円（前年度7,728億4,972万円）

となっております。

前年度と比べますと、歳入は32億8,829万円、0.4%の増（前年度30億2,582万円、0.4%の減）、歳出は42億8,294万円、0.6%の増（前年度17億4,839万円、0.2%の減）となっております。

歳入歳出差引額は128億2,116万円で、これから翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源58億2,808万円を控除した実質収支額は69億9,308万円で、前年度（42億1,091万円）に比べて、27億8,217万円の増となりました。

決算規模は、全国平均の対前年伸び率（歳入0.5%減、歳出0.7%減）に対して、歳入は0.9ポイント、歳出は1.3ポイントそれぞれ上回っています。

また、経常収支比率は、91.9%と前年度（88.6%）に比べて、3.3ポイント高くなりましたが、これは、経常経費充当一般財源等が4,230億5,798万円と前年度（3,939億5,233万円）に比べ、7.4%（前年度6.4%増）増えたのに対し、歳入経常一般財源等は4,602億9,125万円と前年度（4,447億6,036万円）に比べ、3.7%の増加に止まった（前年度3.4%増）ことによるものです。

一方、平成17年度決算から総務省が導入した新たな財政指標である実質公債費比率()については、14.4%と前年度（13.0%）に比べて1.4ポイント高くなっています。

() 自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費のうち、国からの財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を定めることができる収入（一般財源）の中で、どの程度の割合となっているかを算出したもの。

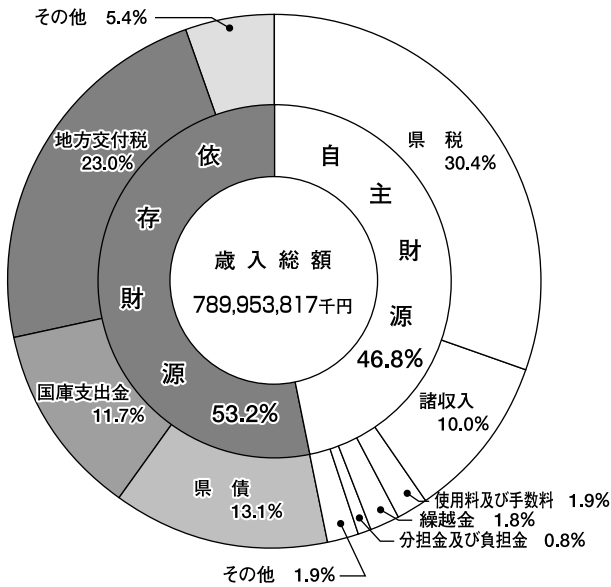
歳入の決算は、第1図、第2図及び資料1～2に示していますが、これを県全体で調達できる自主財源（県税、使用料及び手数料等）と国からの配分に依存する依存財源とに区分すると、その構成比は

自主財源 46.8%（前年度43.8%）

依存財源 53.2%（前年度56.2%）

となっております。

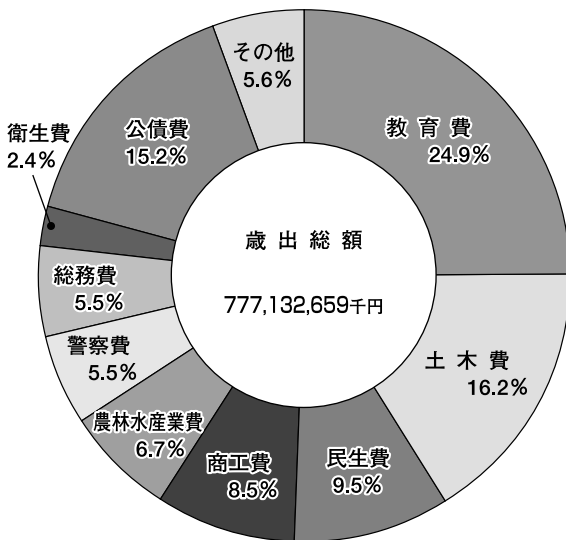
第1図 平成18年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	17年度 7,867億円	18年度 7,900億円	18年度 (全都道府県)	
依存財源	その他	1,360億円 (17.3%)	1,458億円 (18.5%)	(16.7%)
	地方交付税	1,915億円 (24.3%)	1,817億円 (23.0%)	(17.8%)
	国庫支出金	1,145億円 (14.6%)	927億円 (11.7%)	(11.4%)
自主財源	その他	1,217億円 (15.4%)	1,295億円 (16.4%)	(16.2%)
	県税	2,230億円 (28.4%)	2,403億円 (30.4%)	(37.9%)

第3図 平成18年度普通会計歳出決算構造 (目的別)



第4図 普通会計歳出決算構造の比較 (目的別)

	17年度 7,728億円	18年度 7,771億円	18年度 (全都道府県)
その他	547億円 (7.2%)	433億円 (5.6%)	(7.9%)
公債費	1,061億円 (13.7%)	1,184億円 (15.2%)	(14.5%)
衛生費	190億円 (2.5%)	183億円 (2.4%)	(3.0%)
総務費	413億円 (5.3%)	428億円 (5.5%)	(6.3%)
警察費	497億円 (6.4%)	428億円 (5.5%)	(7.1%)
民生費	653億円 (8.4%)	742億円 (9.5%)	(10.2%)
商工費	641億円 (8.3%)	662億円 (8.5%)	(6.7%)
農林水産業費	522億円 (6.8%)	522億円 (6.7%)	(6.0%)
土木費	1,246億円 (16.1%)	1,256億円 (16.2%)	(14.5%)
教育費	1,958億円 (25.3%)	1,933億円 (24.9%)	(23.8%)

歳入の構成比において、地方税30.4% (前年度28.4%)が増加したのに対し、国庫支出金11.7% (前年度14.6%)、地方交付税23.0% (前年度24.3%)、県債13.1% (前年度13.6%)は減少しています。

自主財源の大宗をなす県税は、2,403億4,622万円 (17年度2,230億2,541万円、16年度2,174億732万円)で前年度より173億2,081万円、7.8%の増となりました。これは、主に機械金属などを中心とした製造業の業績が引き続き堅調であったことや非製造業における分割基準の変更に伴い、情報通信業において増収となったことから法人事業税が24.0%、125億円の増となったこと、企業業績の回復により法人県民税が15.2%、16億円の増となっていること、定率減税の縮小等税制改正の影響等により個人県民税が10.8%、39億円の増になったこと、個人事業者の免税点引き下げにより地方消費税が1.6%、4億円の増となったこと等によるものです。

一方、国庫支出金は927億円で前年度 (1,145億円) に比べ218億円、19.1%の減となりましたが、これは、三位一体改

革に伴う義務教育費国庫負担金等の減や平成16年度に発生した台風23号災害に土木施設災害復旧費負担金など投資的経費の減少に伴うもの等が主な理由です。

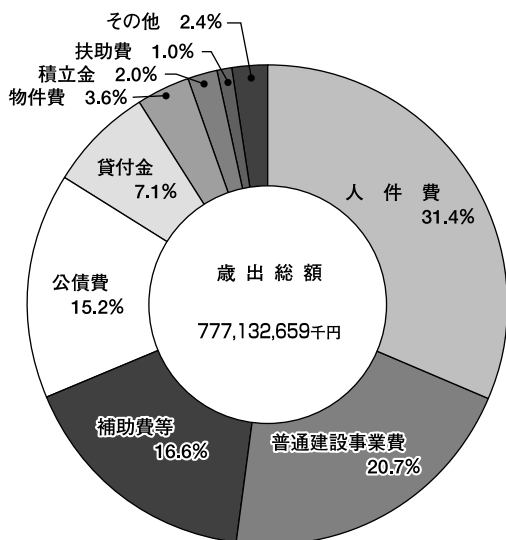
また、地方交付税は1,817億円で前年度（1,915億円）に比べ98億円、5.1%の減となりました。

県債については、1,036億円で、前年度（1,067億円）に比べ31億円、2.9%の減となりましたが、これは新たに行政改革推進債、退職手当債を発行したものの、県債発行抑制を念頭においた事業量の減に伴う一般公共事業債等の減や、発行可能額の引き下げから臨時財政対策債の発行額が減少したことが主な理由です。

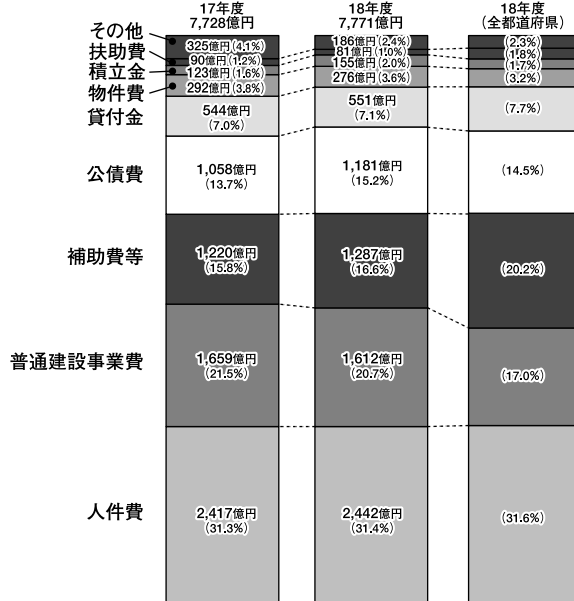
このほか、地方譲与税が154.9%と大幅に増加しておりますが、これは所得税から個人住民税への税源移譲までの暫定措置として所得譲与税が大幅に増加したもので、税源移譲予定交付金が所得譲与税に移行したため、地方特例交付金は90.5%と大幅な減となりました。

歳出の決算について、まず行政の目的別に見ますと、第3図、第4図及び資料1～2歳出（A）表のとおりです。

第5図 平成18年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



歳出総額の24.9%、1,932億7,531万円を支出した教育費が最も大きなウエイトを占め、これに続いて土木費16.2%（1,256億36万円）、公債費15.2%（1,184億2,153万円）、民生費9.5%（742億662万円）となっています。

性質別については、第5図、第6図及び資料1～2歳出（B）表のとおりです。

歳出の構成比では、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）のウエイトは、47.6%と前年度（46.2%）を上回っていますが、これは、公債費が11.6%増（前年度6.0%増）したことによるものです。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）については、構成比では21.9%と前年度（24.3%）を下回りましたが、これは、普通建設事業費が2.9%の減（前年度17.1%減）となったこと等によるものです。

以上が平成18年度普通会計決算の概要ですが、以下これを会計別に説明します。

(ア) 一般会計

一般会計の決算額は、資料1～3のとおりですが、その規模は、

歳入 7,883億933万円（前年度7,979億1,305万円）

歳出 7,794億9,126万円（前年度7,887億1,201万円）

となっています。

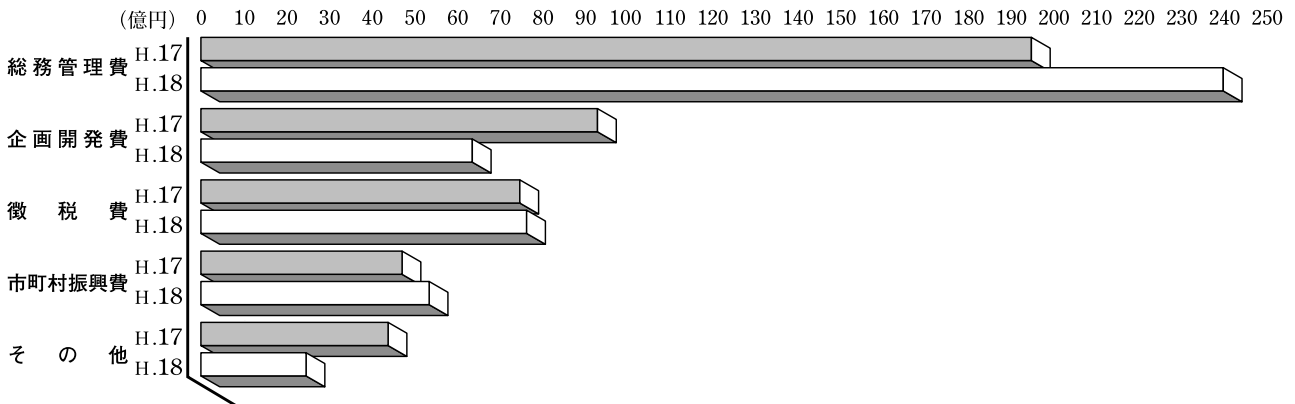
歳入歳出差引額は88億1,807万円となっていますが、これから19年度へ繰り越すべき財源18億5,617万円を控除しますと、69億6,190万円の黒字となりました。

以下、予算科目別に順を追って、その内容を説明します。

[総務費]

総務費は、県行政における内部管理的な経費が主体ですが、その52.2%を占める総務管理費については、退職手当等

の person 費を含む一般管理費109億9,885万円のほか、各種基金の積み立てや県有財産の管理を行う財産管理費38億9,518万円、行政事務処理の高度化を図るための行政情報ネットワーク整備や電子県庁を推進するシステム管理費27億4,743万円などがその主な内容です。



次に、企画開発費では、地域情報化や文化振興の推進を主体とした企画調査費、地域活性化対策に係る地域振興対策費合わせて17億50万円、土地利用計画を主とする土地利用対策費11億2,516万円、地方バス路線対策等に係る交通対策費及び交通安全対策推進費合わせて12億1,727万円、消費者対策を主体とした県民生活行政費2億9,690万円、水道事業の整備拡充及び経営健全化の促進を主な内容とする開発費2億4,920万円、木曽川総合用水道施設管理及び徳山ダム建設事業等に係る水資源対策費6億7,174万円が主なもので、総額64億2,907万円の決算となりました。

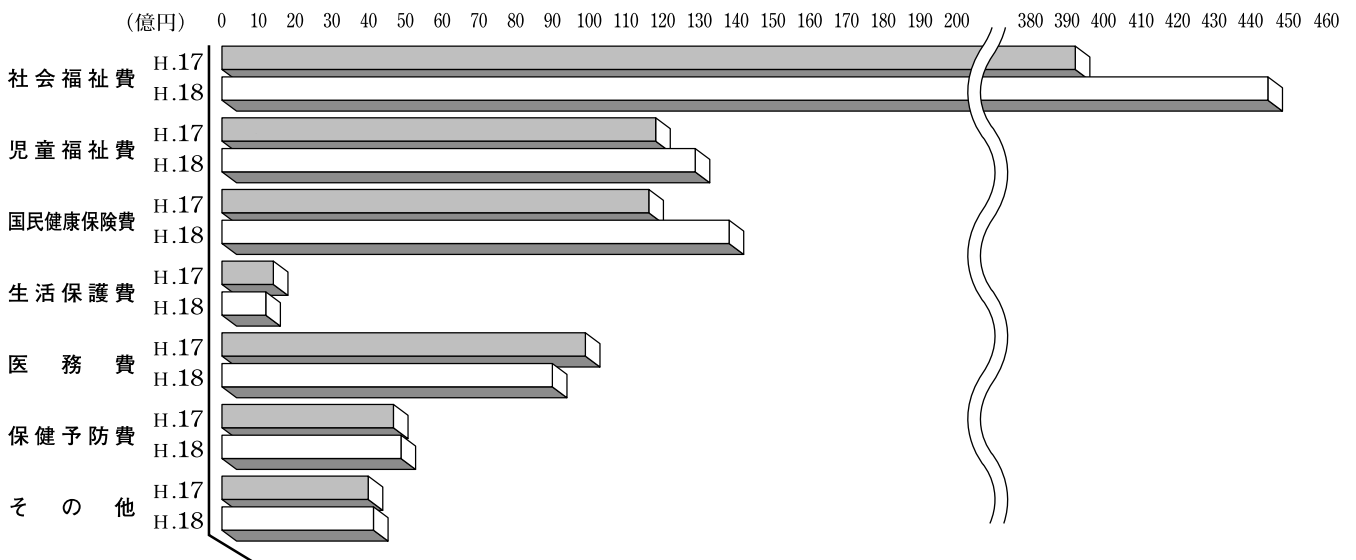
このほか、徴税費76億5,453万円、市町村の行政水準の向上と住民福祉の充実を図るための市町村振興補助金及び貸付金を主体とした市町村振興費54億4,580万円、選挙管理委員会等の選挙費2億4,415万円、防災対策を主体とした防災費13億4,836万円、人口・経済統計ほか各種統計調査を主体とした統計調査費5億5,999万円などが主なものです。

[民生費・衛生費]

民生費の総額は、725億1,316万円の決算額となりました。そのうち、61.4%を占める社会福祉費における主なものは、身体障害者福祉事業等を推進する身体障害者福祉費3億5,866万円、老人福祉施設整備や介護保険県負担金等の老人福祉費181億8,405万円、老人、重度心身障害者（児）及び乳児等の医療費助成事業を内容とする福祉医療費199億484万円、障害者の自立支援等を推進する社会福祉諸費42億5,817万円などとなっています。

次に、児童福祉費では、児童保護措置費等に係る児童保護費52億9,809万円、知的障害者援護を推進する知的障害者福祉費1億7,170万円、また、三位一体改革に伴う制度改正により児童手当の給付に係る児童手当費が昨年度に比し39億2,610万円皆増となっています。

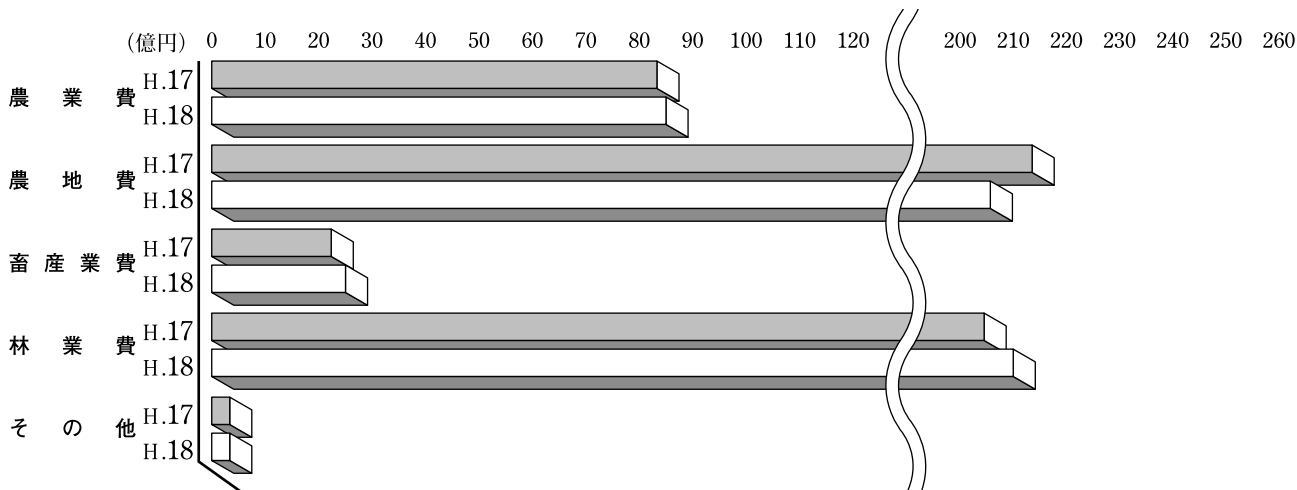
そのほか、生活保護費12億3,330万円、国民健康保険費138億1,206万円などとなっています。



次に、衛生費は、178億5,340万円の決算額となりました。その主な内容は、救急医療対策、へき地医療対策等、保健医療環境施策や南飛騨健康保養地構想を推進する医務費90億279万円、地域の保健対策を行う保健所費19億3,263万円、食品、環境衛生及び狂犬病予防対策等に係る公衆衛生費9億7,147万円、伝染病、母子保健、精神保健、結核、成人病予防対策等を推進する保健予防費48億7,130万円、水道の整備普及、血液対策等の推進を主とする業務水道費3億5,712万円、廃棄物・リサイクル対策や公害対策のための環境管理費7億1,810万円などとなっています。

[農林水産業費]

農林水産業費は、総額528億9,811万円で歳出総額の6.8%を占めていますが、その内訳は、農業関係費318億9,755万円(60.3%)、林業関係210億57万円(39.7%)となっています。

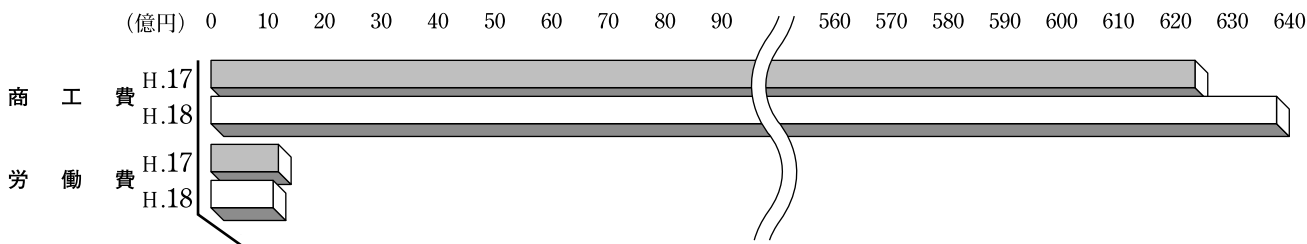


農業関係費のうち、まず、農業費については、農業振興費8億8,219万円、農業経営構造対策費3億6,536万円、中山間地域振興対策事業を主体とする山村振興費15億2,520万円、地域輪作農法確立対策事業及び水田農業経営確立対策事業費を主な内容とする主要農作物対策費7,421万円、野菜、果樹、花き等に対する対策を主な内容とする園芸特産物対策費3億7,754万円などが主なものです。そのほか、畜産経営の振興を内容とする畜産業費25億2,645万円、水産業費3億1,080万円、農村総合整備事業や県営農道整備事業等の農業、農村基盤の整備を内容とする農地費205億7,745万円などとなっています。

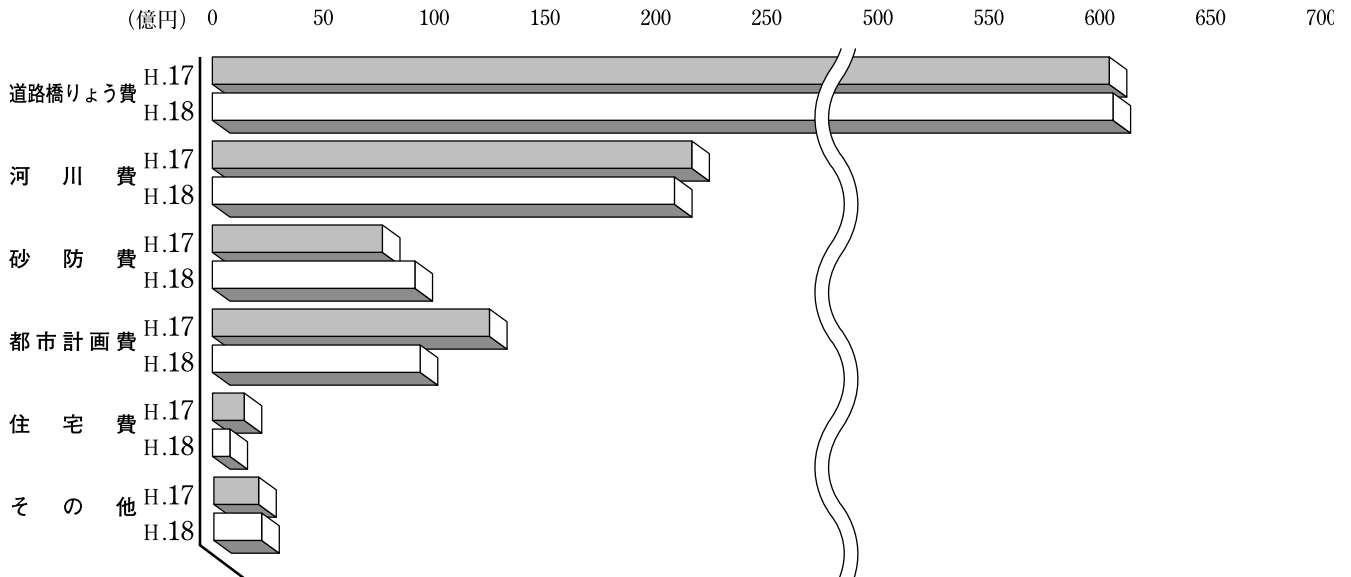
次に、林業関係費については、地域林業経営確立林業構造改善事業等を推進する林業構造改善事業費5億4,169万円、木材産業等高度化推進事業等を主体とする林業振興諸費15億1,139万円、林道費53億7,676万円、治山費64億2,028万円、自然公園の維持管理及び鳥獣保護対策等の自然保護費7億3,049万円、造林費36億345万円、県営林費9,254万円、間伐促進総合対策費9,067万円などが主なものです。

[商工費・労働費]

商工費の総額は、638億919万円の決算額となりました。その主なものとしては、中小企業の健全な発展を図るための中小企業組織化対策費1億7,631万円、地場産業振興対策事業等を主な内容とする工鉱業振興費2億3,538万円、商工会等小規模事業対策を主体とする商業振興費29億1,421万円、国内外の販路拡張を推進する通商振興費11億6,262万円、企業誘致活動、頭脳立地構想の推進を主な内容とする工業立地対策費30億6,659万円、中小企業者に対する融資等に係る金融対策費505億6,477万円、中小企業の指導、新産業の育成を推進する中小企業総合指導費16億7,315万円、県内観光資源PR等の観光費5億8,062万円などが主なものです。



労働費については、労働行政の推進及び雇用の促進を内容とする労政費 6 億5,826万円、職業能力開発校における公共職業訓練、技能者の資質向上及び職業能力再開発を主とした職業訓練費 3 億4,239万円など、総額11億773万円をもって労働施策の推進を図りました。



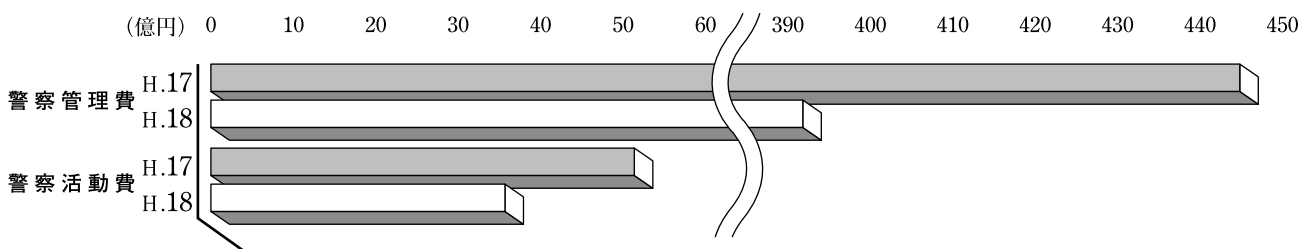
主な事業は、道路橋りょう整備事業として、道路橋りょう改築費327億7,584万円、道路橋りょう維持費70億705万円、交通安全対策費29億6,107万円、国が行う国道の整備に対する直轄事業負担金170億3,400万円など総額608億3,184万円となりました。

次に、治水対策として、河川改良及びダム建設等を行う河川費210億888万円、通常砂防や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策事業を主とする砂防費88億3,221万円を投入するなど県土保全対策の充実を図りました。

また、街路事業、公共下水道事業、鉄道高架事業、都市公園の整備等を主体とする都市計画費89億6,685万円、公営住宅の整備等を促進する住宅費9億7,478万円などが主なものです。

[警察費]

交通安全対策の拡充及び交通取締りの強化のため、交通信号機、道路標識等交通安全施設の整備や、交通安全運動を推進し、交通指導取締費は29億3,936万円となりました。

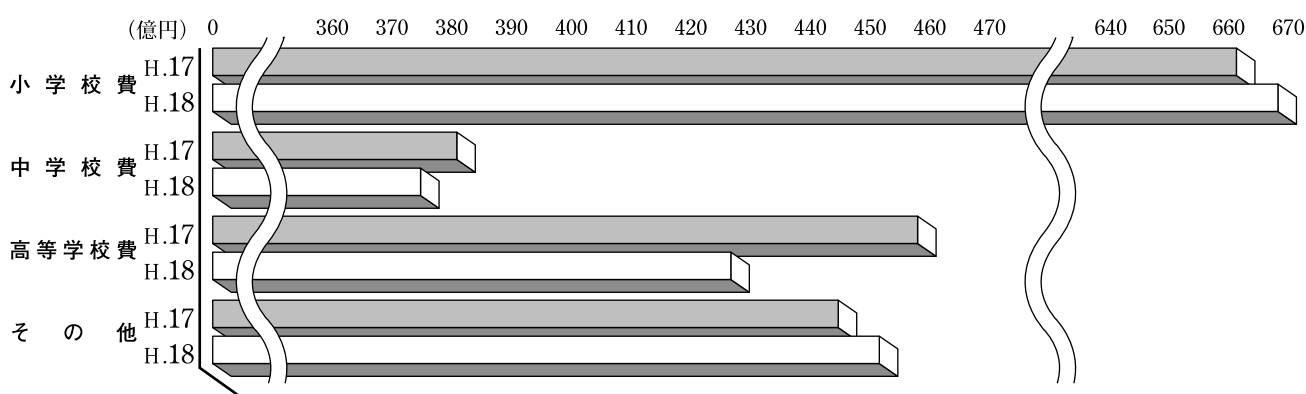


また、警察署や警察活動の第一線となる交番、駐在所の改築整備などの警察施設費は 6 億2,936万円となり、警察費の決算総額は、427億8,901万円となりました。

[教育費]

教育費の決算額は、1,921億6,471万円で、歳出総額に占める割合は24.6%と最も大きなウエイトを占めています。

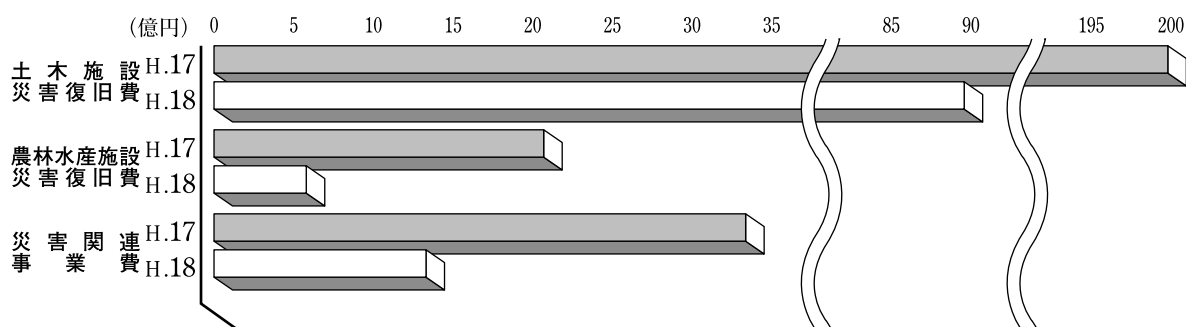
まず、義務教育関係費では、小中学校教職員の給与費等が1,043億200万円で、その大部分を占めています。高等学校関係費では、一般校舎の増築、老朽校舎の改築を主体とする学校建設費46億3,647万円、産業教育振興等に係る教育振興費 2 億9,797万円、教職員給与費等358億8,191万円が主なもので、総額427億4,141万円となりました。



また、盲聾学校及び養護学校の教職員の給与費や施設整備等を内容とする特殊学校費104億3,236万円、文化財の保護、青少年、成人、生涯教育等を内容とする社会教育費18億9,403万円、スポーツの振興を主とする保健体育費17億2,622万円、私立学校振興費89億5,197万円などが主な決算の内容となっています。

[災害復旧費]

災害復旧費は、総額109億2,280万円の決算額となりました。その内訳は、農林水産施設災害復旧費6億4,346万円、土木施設災害復旧費89億4,898万円、災害関連事業費13億3,036万円となっています。



[その他]

公共施設整備等のため、政府、市中銀行などから借り入れた資金を償還するための公債費は1,158億9,074万円の決算額となりました。

このほか、特別会計への繰出金が22億5,060万円、地方消費税清算金258億7,196万円、利子割交付金10億7,051万円、地方消費税交付金205億2,799万円、ゴルフ場利用税交付金14億9,033万円、自動車取得税交付金62億1,800万円などとなっています。

(イ) 特別会計

平成18年度特別会計(会計数11会計)の決算額は、次のとおり(資料1~4参照)ですが、歳入歳出差引額は46億4,692万円です。

歳入総額1,376億5,094万円(前年度1,252億7,596万円)

歳出総額1,330億402万円(前年度1,201億1,916万円)

11特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の76.7%を占める1,019億8,620万円となっており、ついで、17年度に新たに設置された徳山ダム上流域公有地化特別会計が177億7,505万円(13.4%)、流域下水道特別会計が69億5,037万円(5.2%)などとなっています。

2 平成19年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成19年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は資料2～1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 6月定例県議会

今回の補正は、早急に予算化する必要があるものとして、総額6,175万円を計上しました。

まず、平成18年7月に発覚した不正資金問題に係る返還金が平成19年5月9日までに全額が納付されたことから、3月末時点で「ふるさとぎふ再生基金」へ積み立てることができなかったものを基金に積み立てることとしました。

また、職員個人を被告とした住民訴訟の勝訴が確定したことに伴い、弁護士費用として相当と認められる額を計上することとしました。

以上の歳出予算に伴う財源としては、繰越金1,003万円と不正資金問題に係る返還金である諸収入5,171万円です。

一般会計

歳入

(単位：千円)

歳出

科	目	補正額
繰越金	繰越金	10,035
諸収入	雑入	51,710
合	計	61,745

科	目	補正額
総務費	企画開発費	60,945
土木費	住宅費	800
合	計	61,745

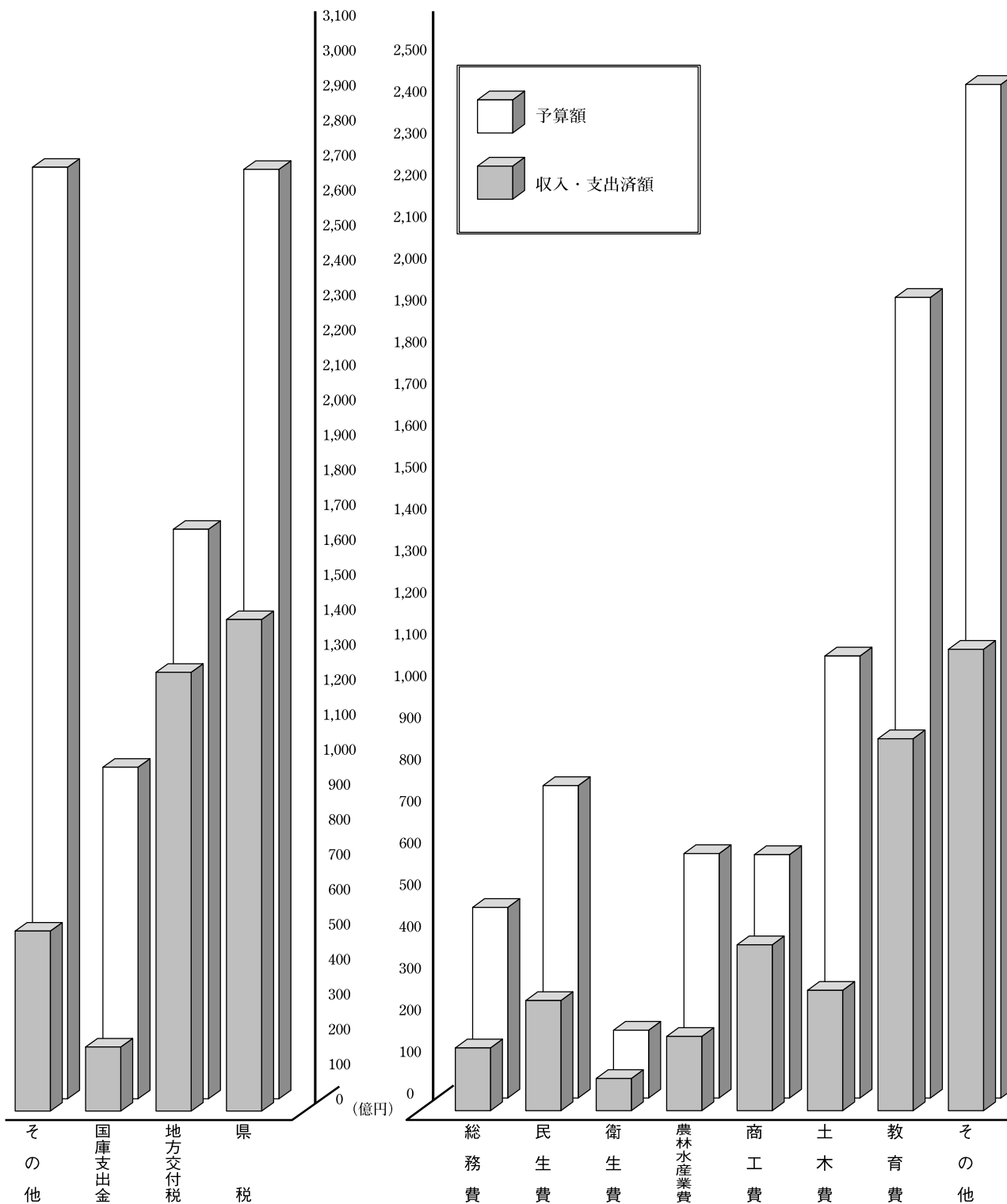
(2) 執 行 状 況

平成19年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、資料2～2のとおりです。

歳入では、収入額3,330億円余となり、歳入予算額7,909億円余に対して、42.1%（前年同期41.3%）と前年度に比べて0.8ポイント上回っています。

歳出では、支出額3,272億円余で、歳出予算額7,909億円余に対して、41.4%（前年同期41.3%）と前年度に比べて0.1ポイント上回っています。

第7図 平成19年度一般会計予算執行状況（平成19年9月30日現在）

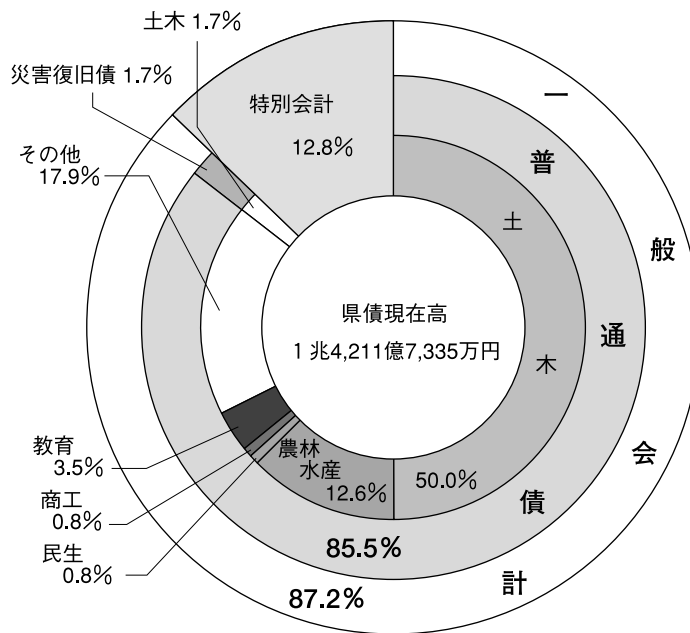


3 県税の県民負担状況

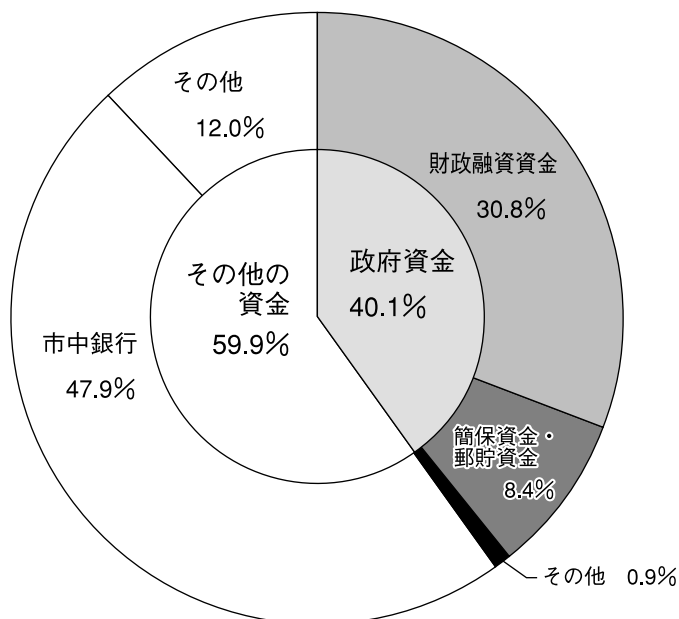
県税の県民負担状況は、資料3～3に示すとおり、平成18年度では1人当たり107,104円、1世帯当たり313,351円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（資料3～4）をみますと18,834円となり、全国平均21,230円と比較すると、11.3%下回っています。

第8図 会計用途別県債現在高（平成19年9月30日現在）



第9図 借入先別県債現在高（平成19年9月30日現在）



4 県財政のバランスシートと行政コスト計算書

普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 有形固定資産	22,936	1. 県債	13,959
(1) 土木等	11,595	農林水産費の財源として	2,220
道路	15,933	土木費の財源として	7,892
橋りょう	2,181	教育費の財源として	647
河川等	4,123	その他	3,198
砂防	3,218	(うち翌年度償還分)	957
都市公園	394	2. 退職給与引当金	3,123
(減価償却累計額)	14,255	3. その他	0
(2) 農林水産	1,795		
(減価償却累計額)	1,560		
(3) 庁舎・学校などの建物	2,879		
高等学校	1,120		
福祉施設	159		
県営住宅	281		
その他	2,630		
(減価償却累計額)	1,313		
(4) 土地	6,515		
(5) その他	150		
2. 投資等	1,902		
(1) 投資及び出資金	573		
(2) 貸付金	514		
(3) 基金	814		
3. 流動資産	780		
(1) 現金・預金	552		
(2) 未収金	94		
(3) 普通財産	138		
(不納引当金)	4		
		負 債 合 計	17,082
		正 味 資 産 の 部	
		1. 国庫支出金 (資産取得の財源)	7,198
		2. 市町村等支出金 (資産取得の財源)	693
		3. 一般財源等	643
		正 味 資 産 合 計	8,535
資 産 合 計	25,618	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	25,618

計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

(単位：億円)

	コスト総額 A	料金等収入 B	国庫等負担 C	行政コスト A - B - C	税等負担
議会費	13	0	0	13	
総務費	418	50	48	320	
民生費	622	19	72	531	
衛生費	172	16	23	132	
労働費	12	0	2	9	
農林水産業費	589	8	216	364	
商工費	144	26	4	113	
土木費	1,686	58	398	1,229	
警察費	404	34	11	358	
教育費	1,980	74	384	1,521	
災害復旧費	223	-	153	69	
その他	302	-	-	302	
合計	6,571	288	1,315	4,966	

計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

作成基準

対象範囲	普通会計（一般会計及び流域下水道を除く特別会計）を対象としています。
対象年度	平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで。ただし、平成18年4月1日から5月末日までの出納整理期間の収入・支出も含む。）を対象としています。
資産評価の方法	基本的には台帳方式を採用し、補完的に決算集計方式を採用しています。
資産の評価基準	資産は原則として取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
減価償却	償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行規則等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をゼロとし、定額法により行っています。 (主な耐用年数) 道路15年 橋りょう60年 河川50年 建物非木造事務所50年 建物非木造住宅・学校等47年

岐阜県全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：億円)

	普通会計 A	公 営 企 業 会 計					小 計 B
		上 水 道	工業用水道	病 院	下 水 道		
資 産 の 部							
1. 有形固定資産	22,936	410	20	325	853	1,609	
2. 投資等	1,902			0		0	
3. 流動資産	780	102	0	432	5	541	
4. 繰延資産				27		27	
資産合計	25,618	513	21	785	858	2,178	
負 債 の 部							
1. 固定負債	16,125	183	11	247	177	620	
2. 流動負債	957	16	0	107	11	135	
負債合計	17,082	200	12	354	188	755	
[正味資産の部]							
正味資産合計	8,535	312	9	431	669	1,422	
負債・正味資産合計	25,618	513	21	785	858	2,178	

※ 計数については表示単位未満を切捨て処理したため、合計等と一致しない場合があります。

バランスシートの見方

資 産 の 部

「有形固定資産」

有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地などの損耗しない財産は、減価償却を行いません。また、財産が県に帰属しないもの（例えば土地改良事業など）は資産として計上しません。

「投資等」

公益事業を営む財団法人などへの出資、農業、商工業、修学などの促進を目的とした貸付金、諸施設の整備や産業育成振興を目的とした基金を主なものとして計上しています。

「流動資産」

流動資産は、債務の返済能力（体力）があることを示しています。このうち未収金は、当該年度の地方税や使用料等のうちまだ収入されていない額を示しており、この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。普通財産は、行政サービスに直接的に供用していない土地や建物などであり、売却することが可能な財産です。ただし、不動産が主であるためただちに売却できるものではありません。

合計 A+B	調整	調整内訳			調整後
		上水道	工業用水道	病院	
24,546					24,546
1,902	347	93	8	245	1,554
1,321					1,321
27					27
27,797	347	93	8	245	27,449
16,745	72	5	4	72	16,818
1,093					1,093
17,838	72	5	4	72	17,911
9,958	420	98	3	318	9,538
27,797	347	93	8	245	27,449

負債の部

「県債」

社会資本等の資産形成の財源（財政負担）であるところの負債を網羅的に表示しています。県債には償還額が国から交付される地方交付税の額に算入されるものもあります。

「不納引当金」

平成16年度末現在における県税の収入未済額のうち、平成17年度に不納欠損処理となるであろう額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成16年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。

「退職給与引当金」

毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を一種の未払金と考え、引当金として負債に計上しています。

正味資産の部

「国庫支出金」「市町村等支出金」

県が社会資本等の資産の取得をする際に収入した、国や市町村等からの補助金や分担金などを計上しています。

行政コスト計算書の見方

「コスト総額」

平成17年度の県の行政サービスに要したコストの総額を示しています。これは、県が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストにあたります。

「料金等収入」

諸施設の使用料や行政サービスの受益者負担である手数料、基金や貸付金の利子収入等が計上されています。例えば、高等学校教育なら入学検定料や授業料が、県営住宅なら家賃が相当します。

「国庫等負担」

国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。この政策費目をさらに細分することにより、国の施策判断などを踏まえた意思決定の全容を理解することができます。

「行政コスト」

コスト総額から利用者負担や国等の個別負担を控除した残額であり、租税等に依存することになるコストです。県は営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策をほとんど持たないため、ここに残額が生じるのは自然です。

「税等負担」

行政コストは、広く県民や国民が租税により負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者等がある程度の割合を負担することとなっているものもありますが、県のサービスの大部分は、租税等に依拠することになります。

岐阜県全体のバランスシートの見方

普通会計を対象に作成したバランスシートと各公営企業会計等（上水道、工業用水道、病院、流域下水道）で個別に作成されたバランスシートを併記・連結し、県全体の財務構造を一覧できる様式を採用しています。

「公営企業会計の調整」

公営企業の「借入資本」については「負債」として計上し、「資本金」と「剰余金」は「正味資産」に一括計上しています。

「純計算出のための会計間の調整」

単純合計から純計を算出するために、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・正味財産を相殺しています。

計 数 関 係 資 料

1～1 平成9～18年度普通会計決算の推移

(単位：千円)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	849,012,842	100	921,546,869	109	921,263,208	109	930,103,103	110	928,849,014	109
歳出合計	835,297,912	100	897,441,624	107	896,285,227	107	897,595,826	107	894,882,857	107
歳入歳出差引	13,714,930	100	24,105,245	176	24,977,981	182	32,507,277	237	33,966,157	248
翌年度へ繰越すべき財源	11,108,666	100	19,465,171	175	21,318,094	192	28,994,236	261	31,331,816	282
実質収支	2,606,264	100	4,640,074	178	3,659,887	140	3,513,041	135	2,634,341	101
単年度収支	1,185,060	-	2,033,810	-	980,187	-	146,846	-	878,700	-

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入合計	890,075,061	105	828,961,146	98	789,691,352	93	786,665,531	93	789,953,817	93
歳出合計	866,653,130	104	811,289,738	97	774,598,108	93	772,849,715	93	777,132,659	93
歳入歳出差引	23,421,931	171	17,671,408	129	15,093,244	110	13,815,816	101	12,821,158	93
翌年度へ繰越すべき財源	19,978,244	180	13,807,653	124	10,864,219	98	9,604,905	86	5,828,083	52
実質収支	3,443,687	132	3,863,755	148	4,229,025	162	4,210,911	162	6,993,075	268
単年度収支	809,346	-	420,068	-	365,270	-	18,114	-	2,782,164	-

1～2 平成18年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	18年度決算額 (A)	17年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度対 比 (A) / (B)	(参 考) 都道府県計の	
				(A)	(B)		18年度 構成比	前年度 対 比
国庫依存財源	420,070,694	441,947,009	21,876,315	53.2%	56.2%	95.1%	45.9%	4.7%
地方譲与税	39,970,354	15,683,487	24,286,867	5.1	2.0	254.9	4.9	176.3
地方特例交付金	1,214,602	12,724,175	11,509,573	0.2	1.6	9.5	0.6	67.4
地方交付税	181,733,880	191,485,409	9,751,529	23.0	24.3	94.9	17.8	6.5
交通安全対策 特別交付金	908,279	859,032	49,247	0.1	0.1	105.7	0.1	5.0
国庫支出金	92,681,477	114,498,106	21,816,629	11.7	14.6	80.9	11.4	16.2
県 債	103,562,102	106,696,800	3,134,698	13.1	13.6	97.1	11.1	6.0
自 主 財 源	369,883,123	344,718,522	25,164,601	46.8	43.8	107.3	54.1	3.3
県 税	240,346,218	223,025,413	17,320,805	30.4	28.4	107.8	37.9	7.0
分担金及び負担金	5,983,572	5,707,719	275,853	0.8	0.7	104.8	0.8	10.0
使用料及び手数料	15,270,152	15,819,808	549,656	1.9	2.0	96.5	2.0	3.4
財産収入	2,302,842	1,274,850	1,027,992	0.3	0.2	180.6	0.6	11.6
寄 附 金	781,939	954,539	172,600	0.1	0.1	81.9	0.0	69.8
繰 入 金	12,107,571	4,074,215	8,033,356	1.5	0.5	297.2	1.6	5.3
繰 越 金	13,815,816	15,093,244	1,277,428	1.8	1.9	91.5	1.7	2.3
諸 収 入	79,275,013	78,768,734	506,279	10.0	10.0	100.6	9.5	7.9
合 計	789,953,817	786,665,531	3,288,286	100.0	100.0	100.4	100.0	0.5

(歳 出)

(A) 目 的 別

区 分	18年度決算額 (A)	17年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)	(参 考) 都道府県計の	
				(A)	(B)		18 年 度 比 構 成 比	前 年 度 比
議 会 費	1,261,196	1,289,256	28,060	0.2	0.2	97.8	0.2	1.9
総 務 費	42,847,848	41,292,322	1,555,526	5.5	5.3	103.8	6.3	1.5
民 生 費	74,206,621	65,267,040	8,939,581	9.5	8.4	113.7	10.2	10.3
衛 生 費	18,331,030	19,014,196	683,166	2.4	2.5	96.4	3.0	5.4
労 働 費	1,164,166	1,230,689	66,523	0.2	0.2	94.6	0.3	11.9
農 林 水 産 業 費	52,144,913	52,214,521	69,608	6.7	6.8	99.9	6.0	5.9
商 工 費	66,223,601	64,129,071	2,094,530	8.5	8.3	103.3	6.7	3.8
土 木 費	125,600,357	124,611,193	989,164	16.2	16.1	100.8	14.5	4.1
警 察 費	42,789,015	49,735,579	6,946,564	5.5	6.4	86.0	7.1	1.1
教 育 費	193,275,309	195,837,727	2,562,418	24.9	25.3	98.7	23.8	0.1
災 害 復 旧 費	9,592,444	22,065,772	12,473,328	1.2	2.9	43.5	0.7	32.8
公 債 費	118,421,525	106,138,629	12,282,896	15.2	13.7	111.6	14.5	4.8
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	0.1	19.4
そ の 他	31,274,634	30,023,720	1,250,914	4.0	3.9	104.2	6.6	4.1
合 計	777,132,659	772,849,715	4,282,944	100.0	100.0	100.6	100.0	0.7

(B) 性 質 別

区 分	18年度決算額 (A)	17年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)	(参 考) 都道府県計の	
				(A)	(B)		18 年 度 比 構 成 比	前 年 度 比
人 件 費	244,239,124	241,657,267	2,581,857	31.4	31.3	101.1	31.6	0.0
物 件 費	27,636,328	29,237,218	1,600,890	3.6	3.8	94.5	3.2	3.9
維 持 補 修 費	5,711,675	6,581,506	869,831	0.6	0.9	86.8	0.8	5.6
扶 助 費	8,048,745	9,019,065	970,320	1.0	1.2	89.2	1.8	10.9
補 助 費 等	128,682,789	122,045,708	6,637,081	16.6	15.8	105.4	20.2	4.3
負担金・寄附金 補助交付金	120,340,523	114,096,532	6,243,991	15.5	14.8	105.5	18.0	5.5
そ の 他	8,342,266	7,949,176	393,090	1.1	1.0	104.9	2.2	4.8
普 通 建 設 事 業 費	161,154,858	165,926,065	4,771,207	20.7	21.5	97.1	17.0	5.8
補 助 事 業 費	60,700,372	64,818,176	4,117,804	7.8	8.4	93.6	7.6	10.1
単 独 事 業 費	68,552,349	69,619,037	1,066,688	8.8	9.0	98.5	6.8	2.4
直 轄 事 業 負 担 金	31,324,914	30,732,616	592,298	4.0	4.0	101.9	2.4	0.1
受 託 事 業 費	577,223	756,236	179,013	0.1	0.1	76.3	0.1	6.5
災 害 復 旧 事 業 費	9,592,444	22,065,772	12,473,328	1.2	2.8	43.5	0.7	32.9

補助事業費	9,359,114	21,937,821	12,578,707	1.2	2.8	42.7	0.7	35.2
単独事業費	65,385	67,113	1,728	0.0	0.0	97.4	0.0	24.5
直轄事業負担金	167,945	60,838	107,107	0.0	0.0	276.1	0.0	76.1
受託事業費	-	-	-	-	-	-	0.0	222.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	0.0	37.8
公債費	118,148,350	105,839,929	12,308,421	15.2	13.7	111.6	14.5	4.8
積立金	15,527,972	12,309,793	3,218,179	2.0	1.6	126.1	1.7	48.1
投資及び出資金	1,312,011	1,664,392	352,381	0.2	0.2	78.8	0.3	12.7
貸付金	55,087,130	54,378,689	708,441	7.1	7.0	101.3	7.7	6.0
繰出金	1,991,233	2,124,311	133,078	0.3	0.3	93.7	0.5	4.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-
合計	777,132,659	772,849,715	4,282,944	99.9	100.1	100.6	100.0	0.7

1～3 平成18年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科目	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県税	224,989,000	232,919,046	225,386,529	609,620	6,922,897	96.6%
地方消費税清算金	40,831,654	40,831,654	40,831,654	0	0	100.0%
地方譲与税	40,009,925	39,970,354	39,970,354	0	0	100.0%
地方特例交付金	1,214,602	1,214,602	1,214,602	0	0	100.0%
地方交付税	181,733,880	181,733,880	181,733,880	0	0	100.0%
交通安全対策特別交付金	908,279	908,279	908,279	0	0	100.0%
分担金及び負担金	6,237,754	6,214,697	6,153,293	4,168	57,236	98.3%
使用料及び手数料	14,197,056	14,256,638	14,234,578	6,086	15,974	99.8%
国庫支出金	103,637,699	92,764,153	92,764,153	0	0	89.6%
財産収入	2,045,248	2,203,019	2,202,670	0	349	109.2%
寄附金	785,127	781,939	781,939	0	0	100.0%
繰入金	2,534,170	2,488,724	2,488,724	0	0	98.2%
繰越金	9,201,040	9,201,040	9,201,040	0	0	100.0%
諸収入	73,115,111	68,034,251	67,477,138	9,947	547,166	92.3%
県債	115,623,800	102,960,500	102,960,500	0	0	89.1%
合計	817,064,345	796,482,776	788,309,333	629,821	7,543,622	96.5%

(注) 本表の最終予算額は、平成18年度予算額と平成17年度からの繰越分を合算した額である。

(歳 出)

科 目	最 終 予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 の 比
議 会 費	1,269,406	1,261,196	0	8,210	% 0.2
総 務 費	46,982,656	46,023,642	0	959,014	5.9
民 生 費	73,619,961	72,513,157	616,216	490,588	9.3
衛 生 費	18,379,708	17,853,404	22,093	504,211	2.3
労 働 費	1,138,349	1,107,727	0	30,622	0.1
農 林 水 産 業 費	60,865,483	52,898,113	7,615,993	351,377	6.8
商 工 費	70,319,717	63,809,186	0	6,510,531	8.2
土 木 費	117,683,413	102,859,452	13,166,341	1,657,620	13.2
警 察 費	43,342,986	42,789,015	9,975	543,996	5.5
教 育 費	194,093,286	192,164,713	811,620	1,116,953	24.6
災 害 復 旧 費	13,531,723	10,922,800	2,608,434	489	1.4
公 債 費	116,069,321	115,890,739	0	178,582	14.9
諸 支 出 金	59,527,636	59,398,117	0	129,519	7.6
予 備 費	240,700	0	0	240,700	0.0
合 計	817,064,345	779,491,261	24,850,672	12,722,412	100.0

(注) 本表の最終予算額は、平成18年度予算額、同予備費充用後の額及び平成17年度からの繰越分を合算した額である。

1 ~ 4 平成18年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最 終 予 算 額	決 算 額		差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
公 債 管 理 特 別 会 計	101,986,443	101,986,199	101,986,199	0
乗 用 自 動 車 管 理 特 別 会 計	143,506	143,420	139,044	4,376
用 度 事 業 特 別 会 計	465,128	440,385	433,547	6,838
災 害 救 助 基 金 特 別 会 計	3,912	3,912	3,912	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	231,384	239,022	224,785	14,237
農 業 改 良 資 金 貸 付 特 別 会 計	381,363	407,298	298,957	108,341
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	209,059	555,846	53,901	501,945
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	4,140,600	7,208,908	3,830,960	3,377,948
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,323,382	1,327,253	1,307,296	19,957
流 域 下 水 道 特 別 会 計	7,489,822	7,563,640	6,950,366	613,274
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	18,191,594	17,775,054	17,775,054	0
合 計	134,566,193	137,650,937	133,004,021	4,646,916

2～1 平成19年度予算の補正の状況

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
県 税	266,000,000	-	266,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	40,421,000	-	40,421,000
地 方 譲 与 税	4,473,000	-	4,473,000
地 方 特 例 交 付 金	2,040,000	-	2,040,000
地 方 交 付 税	163,300,000	-	163,300,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910,000	-	910,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,648,585	-	6,648,585
使 用 料 及 び 手 数 料	14,291,346	-	14,291,346
国 庫 支 出 金	83,900,200	-	83,900,200
財 産 収 入	1,517,732	-	1,517,732
寄 附 金	25,233	-	25,233
繰 入 金	30,464,174	-	30,464,174
繰 越 金	3,000,000	10,035	3,010,035
諸 収 入	57,084,730	51,710	57,136,440
県 債	91,944,000	-	91,944,000
合 計	766,020,000	61,745	766,081,745

(歳出)

科 目	当 初 予 算 額	6 月 定 例 県 議 会	合 計
議 会 費	1,241,172	-	1,241,172
総 務 費	45,367,139	60,945	45,428,084
民 生 費	73,912,968	-	73,912,968
衛 生 費	17,263,824	-	17,263,824
労 働 費	1,232,132	-	1,232,132
農 林 水 産 業 費	50,956,309	-	50,956,309
商 工 費	58,438,506	-	58,438,506
土 木 費	91,892,908	800	91,893,708
警 察 費	43,827,675	-	43,827,675
教 育 費	189,736,052	-	189,736,052
災 害 復 旧 費	3,693,525	-	3,693,525
公 債 費	129,602,012	-	129,602,012
諸 支 出 金	58,555,778	-	58,555,778
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	766,020,000	61,745	766,081,745

特別会計

(単位：千円)

会計名	当初予算額	6月定例県議会	合計
公債管理特別会計	78,598,294	-	78,598,294
乗用自動車管理特別会計	136,981	-	136,981
用度事業特別会計	485,784	-	485,784
災害救助基金特別会計	4,756	-	4,756
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	243,404	-	243,404
農業改良資金貸付特別会計	343,884	-	343,884
林業改善資金貸付特別会計	208,074	-	208,074
中小企業振興資金貸付特別会計	8,610,955	-	8,610,955
県営住宅特別会計	1,172,243	-	1,172,243
流域下水道特別会計	6,596,835	-	6,596,835
徳山ダム上流域公有地化特別会計	12,496,011	-	12,496,011
合計	108,897,221	-	96,401,210

2～2 平成19年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成19年9月30日現在

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	予算に対する収入の割合
県税	266,000,000	139,872,464	52.6%
地方消費税清算金	40,421,000	23,584,363	58.3
地方譲与税	4,473,000	1,304,019	29.2
地方特例交付金	2,040,000	1,876,329	92.0
地方交付税	163,300,000	124,621,893	76.3
交通安全対策特別交付金	910,000	504,686	55.5
分担金及び負担金	6,651,866	358,721	5.4
使用料及び手数料	14,291,346	7,261,616	50.8
国庫支出金	94,643,674	18,381,318	19.4
財産収入	1,517,732	804,938	53.0
寄附金	25,233	4,934	19.6
繰入金	30,464,174	32,235	0.1
繰越金	4,866,204	8,818,072	181.2
諸収入	57,171,888	5,571,704	9.7
県債	104,156,300	24,500	0.0
合計	790,932,417	333,021,792	42.1

(歳 出)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,241,172	569,407	45.9%
総 務 費	45,428,084	14,410,213	31.7
民 生 費	74,529,184	25,057,373	33.6
衛 生 費	17,285,917	7,175,817	41.5
労 働 費	1,232,132	495,945	40.3
農 林 水 産 業 費	58,572,302	17,211,806	29.4
商 工 費	58,438,506	38,934,848	66.6
土 木 費	105,060,049	27,478,319	26.2
警 察 費	43,837,650	18,621,044	42.5
教 育 費	190,547,672	87,618,055	46.0
災 害 復 旧 費	6,301,959	2,042,639	32.4
公 債 費	129,602,012	56,371,769	43.5
諸 支 出 金	58,555,778	31,301,015	53.5
予 備 費	300,000	0	0.0
合 計	790,932,417	327,288,250	41.4

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 に 対 する 割合	金 額	予 算 に 対 する 割合
公債管理特別会計	78,598,294	58,411,800	74.3%	58,411,758	74.3%
乗用自動車管理特別会計	136,981	108,201	79.0	60,503	44.2
用度事業特別会計	485,784	150,147	30.9	166,709	34.3
災害救助基金特別会計	4,756	3,679	77.4	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	243,404	112,776	46.3	117,694	48.4
農業改良資金貸付特別会計	343,884	210,975	61.4	9,854	2.9
林業改善資金貸付特別会計	208,074	539,574	259.3	14,000	6.7
中小企業振興資金貸付特別会計	8,610,955	8,575,797	99.6	4,538,709	52.7
県営住宅特別会計	1,172,243	545,442	46.5	560,967	47.9
流域下水道特別会計	6,987,695	3,595,910	51.5	2,179,608	31.2
徳山ダム上流域公有地化特別会計	12,496,011	2,033,660	16.3	2,032,084	16.3
合 計	109,288,081	74,287,961	68.0	68,091,886	62.3

3 ~ 1 平成14 ~ 18年度県税収入の推移

税 目 別	14 年 度			15 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
普 通 税	169,630,208	84.6	84.6	167,244,628	84.8	98.6
県 民 税	50,489,460	25.2	73.9	46,852,851	23.7	92.8
個 人 分	34,863,353	17.4	97.0	33,157,937	16.8	95.1
法 人 分	8,962,041	4.5	84.0	9,472,094	4.8	105.7
利 子 割 分	6,664,066	3.3	30.7	4,222,820	2.1	63.4
事 業 税	43,687,133	21.8	80.1	46,489,526	23.6	106.4
個 人 分	3,233,429	1.6	94.3	2,963,381	1.5	91.6
法 人 分	40,453,704	20.2	79.2	43,526,145	22.1	107.6
地 方 消 費 税	25,245,876	12.6	95.6	24,947,971	12.6	98.8
譲 渡 割	25,171,915	12.6	95.6	24,888,625	12.6	98.9
貨 物 割	73,961	0.0	90.9	59,346	0.0	80.2
不 動 産 取 得 税	6,617,936	3.3	92.1	6,164,475	3.1	93.1
県 た ば こ 税	3,965,154	2.0	97.4	4,050,462	2.1	102.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,813,576	1.4	94.7	2,502,000	1.3	88.9
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税	36,749,945	18.3	99.6	36,177,666	18.4	98.4
鉱 区 税	21,726	0.0	95.1	20,463	0.0	94.2
狩 猟 者 登 録 税	39,402	0.0	97.0	39,214	0.0	99.5
目 的 税	30,743,105	15.4	94.1	29,928,877	15.2	97.4
自 動 車 取 得 税	8,964,587	4.5	94.3	9,186,945	4.7	102.5
軽 油 引 取 税	21,751,073	10.9	94.0	20,684,037	10.5	95.1
入 猟 税	27,445	0.0	97.5	27,457	0.0	100.0
狩 猟 税	-	-	-	-	-	-
乗 鞍 環 境 保 全 税	-	-	-	30,438	0.0	皆増
旧 法 に よ る 税	4,899	0.0	36.5	2,744	0.0	56.0
料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税	4,899	0.0	36.5	2,744	0.0	56.0
合 計	200,378,212	100.0	86.0	197,176,249	100.0	98.4

(単位：千円)

16 年 度			17 年 度			18 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
171,586,767	84.9	102.6	178,506,293	85.4	104.0	195,618,319	86.9	109.6
48,161,958	23.9	102.8	49,057,419	23.5	101.9	53,951,847	24.0	110.0
33,461,437	16.6	100.9	35,758,026	17.1	106.9	39,634,202	17.6	110.8
10,007,409	5.0	105.7	10,671,474	5.1	106.6	12,290,424	5.5	115.2
4,693,112	2.3	111.1	2,627,919	1.3	56.0	2,027,221	0.9	77.1
49,034,025	24.3	105.5	54,970,776	26.3	112.1	67,311,716	29.9	122.5
2,950,749	1.5	99.6	3,018,709	1.4	102.3	2,888,655	1.3	95.7
46,083,276	22.8	105.9	51,952,067	24.9	112.7	64,423,061	28.6	124.0
26,415,109	13.0	105.9	25,306,766	12.1	95.8	25,708,893	11.4	101.6
26,349,628	13.0	105.9	25,236,148	12.1	95.8	25,606,925	11.4	101.5
65,481	0.0	110.3	70,618	0.0	107.8	101,968	0.0	144.4
6,126,961	3.0	99.4	6,676,966	3.2	109.0	6,387,593	2.8	95.7
4,093,154	2.0	101.1	3,982,545	1.9	97.3	4,056,490	1.8	101.9
2,230,277	1.1	89.1	2,042,537	1.0	91.6	2,166,855	1.0	106.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
35,506,120	17.6	98.1	36,450,826	17.4	102.7	36,015,695	16.0	98.8
19,163	0.0	93.6	18,458	0.0	96.3	19,230	0.0	104.2
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
30,628,807	15.1	102.3	30,444,984	14.6	99.4	29,767,427	13.1	97.8
9,157,810	4.5	99.7	9,111,879	4.4	99.5	9,287,530	4.1	101.9
21,386,957	10.6	103.4	21,248,429	10.2	99.4	20,395,949	9.0	96.0
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
62,821	0.0	皆増	62,513	0.0	99.5	60,560	0.0	96.9
21,219	0.0	69.7	22,163	0.0	104.4	23,388	0.0	105.5
1,049	0.0	38.2	462	0.0	44.0	782	0.0	169.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,049	0.0	38.2	462	0.0	44.0	782	0.0	169.3
202,216,623	100.0	102.6	208,951,739	100.0	103.3	225,386,528	100.0	107.9

3 ~ 2 平成18年度県税の決算額調

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	195,170,500	202,306,615	195,618,319	% 96.7
県 民 税	53,870,000	57,108,741	53,951,847	94.5
個 人 分	39,547,000	42,663,901	39,634,202	92.9
法 人 分	12,297,000	12,417,619	12,290,424	99.0
利 子 割 分	2,026,000	2,027,221	2,027,221	100.0
事 業 税	66,865,000	68,216,023	67,311,716	98.7
個 人 分	2,859,000	3,329,340	2,888,655	86.8
法 人 分	64,006,000	64,886,683	64,423,061	99.3
地 方 消 費 税	25,708,000	25,708,893	25,708,893	100.0
譲 渡 割	25,606,000	25,606,925	25,606,925	100.0
貨 物 割	102,000	101,968	101,968	100.0
不 動 産 取 得 税	6,553,000	6,970,328	6,387,593	91.6
県 た ば こ 税	4,062,000	4,056,498	4,056,490	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,117,000	2,191,136	2,166,855	98.9
自 動 車 税	35,976,000	38,033,094	36,015,695	94.7
鉱 区 税	19,500	21,902	19,230	87.8
狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-
目 的 税	29,818,000	30,607,007	29,767,427	97.3
自 動 車 取 得 税	9,286,000	9,287,560	9,287,530	100.0
軽 油 引 取 税	20,449,000	21,235,499	20,395,949	96.0
入 猟 税	-	-	-	-
狩 猟 税	60,000	60,560	60,560	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	23,000	23,388	23,388	100.0
旧 法 に よ る 税	500	5,424	782	14.4
特 別 地 方 消 費 税	500	5,424	782	14.4
合 計	224,989,000	232,919,046	225,386,528	96.8

3 ~ 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 た り 負 担 額	1 世 帯 当 た り 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 た り 負 担 額
	千 円	円	円	円
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,953	126,577
3	245,394,816	118,434	400,586	130,466
4	233,652,595	111,951	375,953	119,187
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,767
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,115
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,317
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
 2 人口及び世帯数は、2年度、7年度、12年度及び17年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 た り 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 た り 負 担 額
	千 円	円	円
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,775	17,077	19,882
3	39,927,756	19,270	22,102
4	44,705,321	21,420	23,703
5	43,633,761	20,927	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,453
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,675	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県有財産表

土地・建物

平成19年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	140,453,593.89 ^{m²}	38,066,514.47 ^{m²}	2,255,170.42 ^{m²}
普 通 財 産	1,055,765.65	0.00	227,175.75
合 計	141,509,359.54	38,066,514.47	2,482,346.17

有価証券・その他

平成19年9月30日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,610,922,250		15,440,160,756	19,051,083,006
財 政 調 整 基 金			8,768,396,277		8,768,396,277
県 債 管 理 基 金			31,299,326,989		31,299,326,989
県 有 施 設 整 備 基 金			25,523,529,245		25,523,529,245
新 産 業 育 成 振 興 基 金			935,101,774		935,101,774
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			151,660,456		151,660,456
県 営 住 宅 償 却 充 当 準 備 基 金	県 債	934,600,000	12,024,985,079		12,959,585,079
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			425,161,336		425,161,336
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			626,564,506		626,564,506
災 害 救 助 基 金			1,061,433,618		1,061,433,618
健 康 福 祉 推 進 基 金			5,070,560,252		5,070,560,252
教 育 文 化 振 興 基 金			1,522,877,482		1,522,877,482
研 究 開 発 推 進 基 金			1,313,018,816		1,313,018,816
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			109,222,051	899,124,000	1,008,346,051
土 地 開 発 基 金			2,556,389,978	8,261,135,022	10,817,525,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,580,000,000		3,580,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	県 債	63,000,000	1,210,980,370		1,273,980,370
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			4,040,519,739		4,040,519,739
中 山 間 地 域 等 直 接 払 基 金			8,229,082		8,229,082
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			299,769,467		299,769,467
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			260,558,487		260,558,487
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			602,358,123		602,358,123
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			8,757,064,112		8,757,064,112
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,893,750,000		1,893,750,000
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,458,356,456		1,458,356,456
合 計		4,608,522,250	113,899,813,695	24,600,419,778	143,108,755,723

4 ~ 2 会計・使途別県債現在高

平成19年9月30日現在

(単位：円)

区 分	平成19年3月31日 現 在 高	平成19年4月1日から 平成19年9月30日までの 借 入 額	平成19年4月1日から 平成19年9月30日までの 元 金 償 還 額	平成19年9月30日 現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	1,277,999,861,621	24,500,000	38,941,204,629	1,239,083,156,992	87.2
普 通 債	1,253,043,375,074	24,500,000	37,675,307,467	1,215,392,567,607	85.5
土 木	734,872,667,605	0	24,134,679,779	710,737,987,826	50.0
農 林 水 産	186,670,188,301	24,500,000	8,323,564,799	178,371,123,502	12.6
商 工	11,370,966,198	0	412,268,294	10,958,697,904	0.8
民 生	12,047,954,445	0	401,718,239	11,646,236,206	0.8
警 察	10,203,015,746	0	228,455,038	9,974,560,708	0.7
教 育	50,180,199,265	0	1,104,890,743	49,075,308,522	3.5
そ の 他	247,698,383,514	0	3,069,730,575	244,628,652,939	17.2
災 害 復 旧 債	24,956,486,547	0	1,265,897,162	23,690,589,385	1.7
土 木	24,749,751,888	0	1,249,839,455	23,499,912,433	1.7
農 林	195,483,822	0	14,655,552	180,828,270	0.0
教 育	11,250,837	0	1,402,155	9,848,682	0.0
特 別 会 計	190,675,675,288	4,000,000,000	12,585,481,259	182,090,194,029	12.8
公 営 企 業 債	43,242,415,065	0	926,210,051	42,316,205,014	3.0
そ の 他	147,433,260,223	4,000,000,000	11,659,271,208	139,773,989,015	9.8
合 計	1,468,675,536,909	4,024,500,000	51,526,685,888	1,421,173,351,021	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

平成19年9月30日現在

(単位：円)

借 入 先	平成19年9月30日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以下	5.0 % 以下	6.0 % 以下
政 府 資 金	569,644,606,667	517,967,858,823	26,384,560,322	9,089,907,404
資 金 運 用 部	259,684,581,933	208,754,374,586	25,693,013,472	9,078,199,705
財 政 融 資 資 金	178,722,798,460	178,722,798,460	0	0
簡 易 保 険 局	80,128,026,997	79,381,486,500	691,546,850	11,707,699
郵 貯	38,908,533,254	38,908,533,254	0	0
そ の 他	12,200,666,023	12,200,666,023	0	0
そ の 他 の 資 金	851,528,744,354	840,190,500,731	6,924,960,131	1,902,286,801
市 中 銀 行	680,814,578,000	680,814,578,000	0	0
そ の 他	170,714,166,354	159,375,922,731	6,924,960,131	1,902,286,801
合 計	1,421,173,351,021	1,358,158,359,554	33,309,520,453	10,992,194,205

借 入 先	利 率 別			
	7.0 % 以下	8.0 % 以下	9.0 % 以下	9.0 % 超
政 府 資 金	11,507,629,695	4,472,251,474	222,398,949	0
資 金 運 用 部	11,485,205,830	4,451,389,391	222,398,949	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0	0
簡 易 保 険 局	22,423,865	20,862,083	0	0
郵 貯	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
そ の 他 の 資 金	2,304,172,587	205,887,268	936,836	0
市 中 銀 行	0	0	0	0
そ の 他	2,304,172,587	205,887,268	936,836	0
合 計	13,811,802,282	4,678,138,742	223,335,785	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県病院事業の業務の状況

病院事業の運営については、経営の改善と合理化を図り準公営企業としての健全性を保持するとともに、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の医療確保に努めております。

また、公的医療機関としての特色を明確にし、民間医療機関においては、諸般の理由により果たし得ない医療を県民に提供するため、先駆的医療、高度医療及び小児医療、救急、リハビリテーション等の特殊医療を積極的に分担し、県内の医療水準の向上に努めております。

平成19年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月末までの診療実績は表1のとおりです。

表1 患者利用状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率	
	人	人	人	%	
総合医療センター	入院	88,730	94,230	5,500	94.2
	外来	130,337	152,205	21,868	85.6
多治見病院	入院	89,758	97,786	8,028	91.8
	外来	135,575	134,224	1,351	101.0
下呂温泉病院	入院	38,439	38,407	32	100.1
	外来	58,287	66,937	8,650	87.1
計	入院	216,927	230,423	13,946	94.1
	外来	324,199	353,366	29,167	91.7

2 経理の状況

本年9月末までの経理状況は表2のとおりであり、前年同期に比べ収益、費用ともに増加しています。

収益については、診療単価の増加によるものであり、費用については、減価償却費、給与費等の増加によるものです。

表2 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率	
	千円	千円	千円	%	
総合医療センター	収益	6,889,305	6,870,078	19,227	100.3
	費用	7,095,104	6,055,394	1,039,710	117.2
多治見病院	収益	6,091,584	5,975,100	116,484	101.9
	費用	5,918,772	5,818,140	100,632	101.7
下呂温泉病院	収益	2,407,031	2,434,229	27,198	98.9
	費用	2,498,876	2,463,686	35,190	101.4
計	収益	15,387,920	15,279,407	108,513	100.7
	費用	15,512,752	14,337,220	1,175,532	108.2
	差引	124,832	942,187	1,067,019	13.2

3 施設 の 整備

総合医療センターにおいて、特殊放射線棟解体工事を行ったほか、多治見病院では、耐震病棟整備設計を委託し、下呂温泉病院では、応接会議室等の改修工事を行いました。

平成19年度岐阜県病院事業残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

68,774,880,949	固 定 資 産			
68,765,048,551	有 形 固 定 資 産			
	減 価 償 却 累 計 額			28,222,520,773
8,152,398	無 形 固 定 資 産			
1,680,000	投 資 資 産			
30,808,101,554	流 動 資 産			
21,883,376,178	現 金 預 金			
4,313,963,905	未 収 金 品			
177,637,947	貯 蔵 品			
4,427,000,000	短 期 貸 付 金			
2,571,524	前 払 費 用			
3,552,000	前 払 金			
3,136,380,618	繰 延 勘 定 1			
	固 定 負 債			2,005,432,181
	引 当 金			2,005,432,181
	流 動 負 債			1,521,491,746
	未 払 金			1,439,469,666
	そ の 他 流 動 負 債			82,022,080
	資 本 金			66,222,878,029
	自 己 資 本 金			37,786,800,788
	借 入 資 本 金			28,436,077,241
	剰 余 金			4,920,884,727
	資 本 剰 余 金			2,382,270,093
	利 益 剰 余 金			2,538,614,634
	病 院 事 業 収 益			15,491,239,288
	医 業 収 益			13,199,000,833
	医 業 外 収 益			2,188,920,069
	特 別 利 益			103,318,386
15,665,083,623	病 院 事 業 費 用			
15,118,462,709	医 業 費 用			
394,289,268	医 業 外 費 用			
152,331,646	特 別 損 失			
118,384,446,744	合 計			118,384,446,744

平成18年度岐阜県病院事業決算について

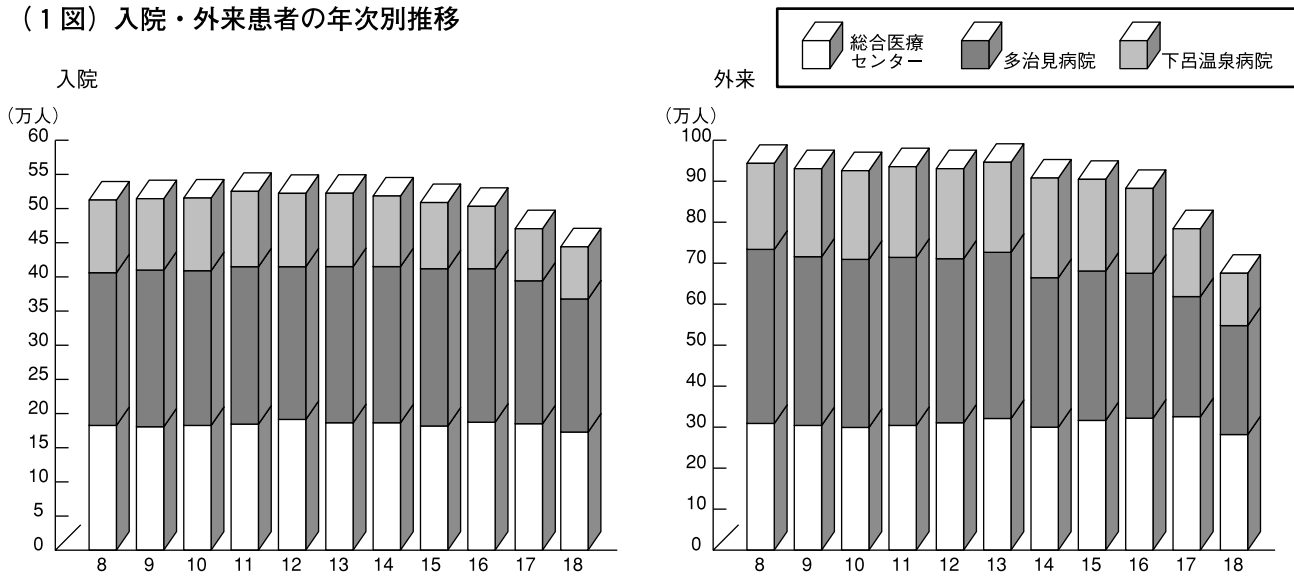
病院事業の運営については、絶えず経営の改善と合理化を図り準公営企業としての経済性を発揮しながら医学の進歩に伴う医療需要の増加と多様化に対応して、施設及び医療器械並びに診療体制の整備を行い、県民の福祉増進に努めました。

患 者 数

入院患者は延436,959人、外来患者は延670,033人となり、これを前年度と比較すると、入院患者は延36,050人（7.6%）の減少、外来患者は延125,623人（15.8%）の減少となりました。

本年度の事業実績を平成8年度から年次別推移で比較しますと（1図）のようになります。

（1図）入院・外来患者の年次別推移

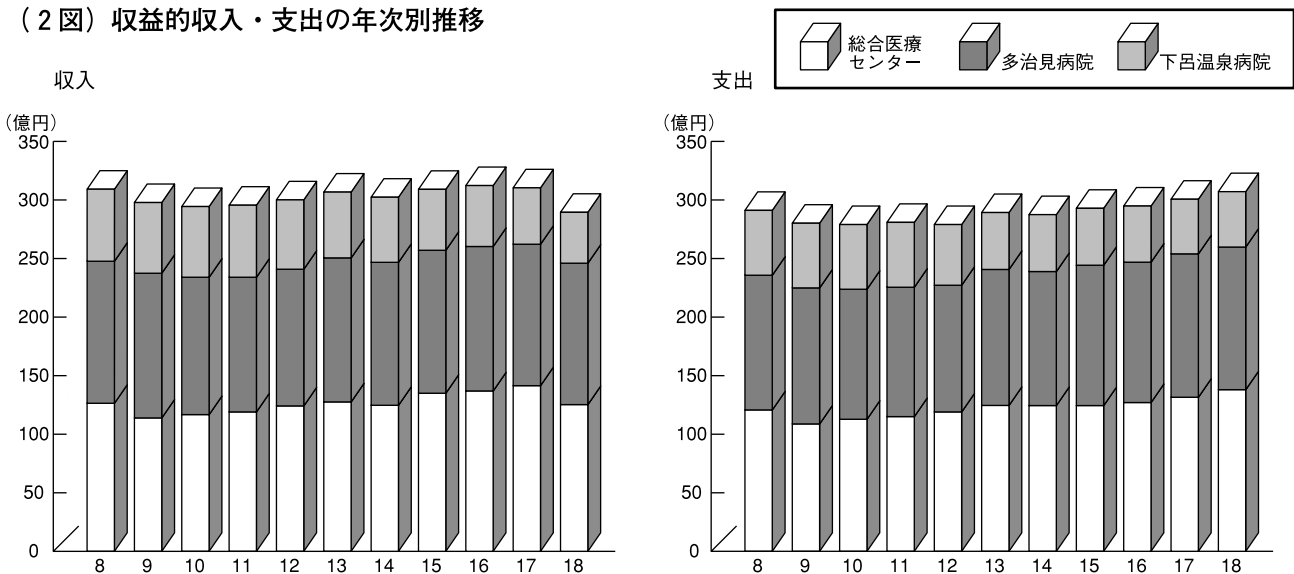


収益的収入・支出

事業収益は290億8,755万円、事業費用は309億7,651万円となり、これを前年度と比較すると、収益は20億5,453万円（6.6%）の減少、費用は9億2,163万円（3.1%）の増加となりました。その結果、事業収支は、前年度（純利益10億8,720万円）と比較して29億7,616万円悪化し、18億8,896万円となり、平成6年度以来の赤字決算となりました。

本年度の収益的収支の実績を平成8年度からの年次別推移からみますと（2図）のようになります。

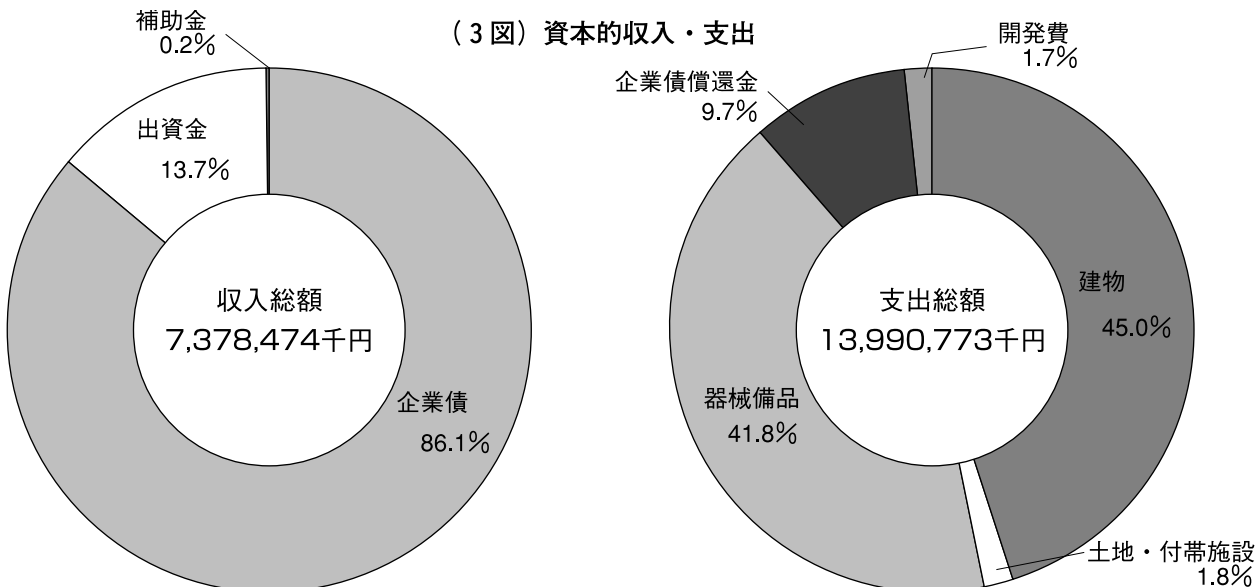
（2図）収益的収入・支出の年次別推移



資本的収入・支出

資本的収入・支出の額及び内訳については、(3 図) のとおりであり、資本的支出総額139億9,077万円のうち建物に45.0%を、医療器械等器械備品に41.8%を投じて施設整備等の拡充に努めました。

その主なものは、(1 表) 及び (2 表) に示すとおりです。



(1 表) 土地・建物・附帯施設整備状況

病 院 名	名 称	取得年月日	取得価格
		年 月 日	千円
総合医療センター	総合医療センター整備事業(建築工事)	18. 9.29	2,566,280
	総合医療センター整備事業(機械設備工事)	18. 9.29	1,758,220
	総合医療センター整備事業(電気工事)	18. 9.29	1,258,825
	総合医療センター整備事業(新棟付帯機械設備工事)	18. 9.29	168,000
	医療総合情報システムネットワーク工事	18.10.25	122,336
	総合医療センター整備事業(既存棟切替電気設備工事)	19. 3.20	116,739
	総合医療センター整備事業(既存棟切替機械設備工事)	19. 3.20	96,390
多治見病院	耐震病棟整備事業(基本設計・実施設計)	19. 3.20	79,303

(取得価格70,000千円以上のものについて掲げました。)

(2 表) 器械備品整備状況

病 院 名	名 称	用 途	取得年月日	取得価格
			年 月 日	千円
総合医療センター	中央材料室用医療機器	医療用具の滅菌等を行う器械	18. 9. 8	286,125
	自動注射薬払出システム	注射薬の施用時間等を管理	18. 9.15	205,485
	心臓血管撮影装置	P C I等の治療に用いる	18. 9.19	332,850
	有線式患者監視装置	生体情報を測定する	18. 9.20	496,545
	連続X線血管撮影装置	血管・臓器の病変等を把握する	18. 9.20	216,720
	P E T / C Tシステム	放射性薬剤の集積状態を画像化	18. 9.22	230,790
	M R装置	M Rデータの解析処理等を行う	18. 9.25	220,290
	リニアック治療装置	放射線治療を行う器械	18.10.20	418,950
多治見病院	M R I装置	断層像の撮影をする器械	19. 1.22	215,145
	P E T / C T装置	悪性腫瘍の診断に用いる	19. 3.20	194,145

(取得価格100,000千円以上のものについて掲げました。)

平成18年度岐阜県病院事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	18,482,293,744		
	(2) 外 来 収 益	5,939,727,760		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	473,803,209	24,895,824,713	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	14,238,416,503		
	(2) 材 料 費	7,644,191,610		
	(3) 経 費	4,337,246,895		
	(4) 減 価 償 却 費 2	2,291,892,475		
	(5) 資 産 減 耗 費	354,819,264		
	(6) 研 究 研 修 費	184,884,098	29,051,450,845	
	営 業 損 失			4,155,626,132
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,542,888		
	(2) 補 助 金	54,122,000		
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,830,251,000		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	177,135,275	4,107,051,163	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	724,639,159		
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	443,252,466		
	(3) 雑 支 出	598,196,582	1,766,088,207	2,340,962,956
	経 常 損 失			1,814,663,176
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	83,832,315		
	(2) そ の 他 特 別 利 益	840,000	84,672,315	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	158,973,082	158,973,082	74,300,767
	当 年 度 純 損 失			1,888,963,943
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			852,278,577
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,036,685,366

平成18年度岐阜県病院事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,791,937,796	
ロ 建 物	44,684,433,000		
減価償却累計額	<u>17,272,756,325</u>	27,411,676,675	
ハ 構 築 物	659,491,021		
減価償却累計額	<u>538,790,912</u>	120,700,109	
ニ 器 械 ・ 備 品	17,704,038,652		
減価償却累計額	<u>8,811,294,409</u>	8,892,744,243	
ホ 車 両	69,610,173		
減価償却累計額	<u>57,486,361</u>	12,123,812	
ヘ 建設仮勘定	3	<u>461,799,748</u>	
有形固定資産合計			41,690,982,383
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		8,145,798	
ロ その他無形固定資産		<u>6,600</u>	
無形固定資産合計			8,152,398
(3) 投資			
イ その他投資		<u>1,680,000</u>	
投資合計			<u>1,680,000</u>
固定資産合計			41,700,814,781
2 流動資産			
(1) 現金預金		27,566,627,305	
(2) 未収金		4,124,987,192	
(3) 貯蔵品		206,009,160	
(4) 前払費用		<u>153,971</u>	
流動資産合計			31,897,777,628
3 繰延勘定			
(1) 開発費		1,690,791,947	
(2) 控除対象外消費税額	4	<u>1,445,588,671</u>	
繰延勘定合計			<u>3,136,380,618</u>
資産合計			<u><u>76,734,973,027</u></u>

負 債 の 部

4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金		1,484,140,129	
ロ 修繕引当金		<u>521,292,052</u>	
固定負債合計			2,005,432,181
5 流動負債			

(1) 未払金	3,309,292,414	
(2) 預り金	88,600,108	
流動負債合計		3,397,892,522
負債合計		5,403,324,703

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金	37,363,191,744		
(2) 借入資本金			
イ 企業債	29,047,571,853		
借入資本金合計	29,047,571,853		
資本金合計			66,410,763,597
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,292,859,023		
ロ 国庫補助金	1,007,979,201		
ハ 寄附金	2,623,000		
ニ その他	78,808,869		
資本剰余金合計	2,382,270,093		
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,575,300,000		
ロ 当年度未処理 欠損金	1,036,685,366		
利益剰余金合計	2,538,614,634		
剰余金合計			4,920,884,727
資本合計			71,331,648,324
負債資本合計			76,734,973,027

(注) 1 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3第2項の規定に基づき、岐阜県病院事業出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から担保として提供された担保権登録内容証明書(第838回公営企業債券813額面1,000,000円)は、別途保管する。

用 語 解 説

1 繰延勘定

新しい技術の採用等のために要した支出は、本来的には費用としての性格を持つものですが、期間損益の計算を行う必要等から、その支出の効果が及ぶ期間に分割して配賦するために設ける会計処理上の資産項目です。

2 減価償却費

建物や医療器械等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

3 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目(建設仮勘定)で整理します。

4 控除対象外消費税額

実際の納税計算に当たって、控除できなかった資本的収支の課税仕入に係る仮払い消費税額を繰延勘定で経理するものです。

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による渇水や、増加が予想される水需要への対応とともに、病原性微生物やダイオキシン対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成19年度（上半期）の状況

1 概況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、1.5%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,539,456	16,414,751	124,705	100.8
可 茂 地 域	10,435,871	10,167,055	268,816	102.6
計	26,975,327	26,581,806	393,521	101.5

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は3.1%の増加、費用は2.4%の減少となっています。収益の増加については、給水収益の増加によるものであり、費用の減少については、企業債利息やダム割賦負担金利息等支払利息の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,876,980,552	2,790,870,884	86,109,668	103.1
費 用	922,202,187	945,238,264	23,036,077	97.6
差 引	1,954,778,365	1,845,632,620	109,145,745	105.9

(減価償却費を除く。)

平成19年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

65,612,747,423	固 定 資 産	24,329,157,751
55,286,124,536	有 形 固 定 資 産	24,329,157,751
10,326,622,887	無 形 固 定 資 産	
11,439,613,868	流 動 資 産	
8,426,440,448	現 金 預 金	
494,411,060	未 収 金 券	
1,996,721,000	有 価 証 券	
93,502,095	貯 蔵 品	
382,350,700	前 払 金	
46,188,565	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	4,129,627,573
	引 当 金	1,938,336,512
	そ の 他 固 定 負 債	2,191,291,061
	流 動 負 債	146,053,569
	未 払 金	3,270,214
	そ の 他 流 動 負 債	142,783,355
	資 本 金	38,788,861,599
	自 己 資 本 金	25,537,589,066
	借 入 資 本 金	13,251,272,533
	剰 余 金	7,703,882,434
	資 本 剰 余 金	6,319,901,550
	利 益 剰 余 金	1,383,980,884
	水 道 事 業 収 益	2,876,980,552
	営 業 収 益	2,833,356,809
	営 業 外 収 益	43,623,743
922,202,187	水 道 事 業 費 用	
633,528,328	営 業 費 用	
288,673,859	営 業 外 費 用	
77,974,563,478	合 計	77,974,563,478

平成18年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、絶えず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

給水量

年間給水量は、1.8%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
東濃地域	32,377,770	31,501,414	876,356	102.8
可茂地域	20,037,262	19,980,616	56,646	100.3
計	52,415,032	51,482,030	933,002	101.8

収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ1.9%の増加となりました。これは主に、承認基本水量と有収水量が増加したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ0.8%の増加となりました。これは主に、人件費及び資産減耗費において増となったことによるものです。

以上の結果、当期純利益は、5.5%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,624,447,109	5,519,152,775	105,294,334	101.9
営業収益	5,556,560,296	5,435,051,074	121,509,222	102.2
営業外収益	67,886,813	84,101,701	16,214,888	80.7
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	4,240,466,225	4,207,584,428	32,881,797	100.8
営業費用	3,626,419,846	3,498,725,460	127,694,386	103.6
営業外費用	614,046,379	708,858,968	94,812,589	86.6
当年度純利益	1,383,980,884	1,311,568,347	72,412,537	105.5

資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は46.6%減少し、資本的支出も23.7%減少しています。資本的収入の減少は、企業債の借入れ、出資金の減少によるものであり、資本的支出の減少は建設改良工事や企業債償還金の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本の収入	907,629,000	1,602,542,356	694,913,356	56.6
企業債	361,000,000	686,000,000	325,000,000	52.6
出資金	159,621,000	494,532,000	334,911,000	32.3
国庫補助金	387,008,000	354,475,000	32,533,000	109.2
工事負担金	0	67,535,356	67,535,356	皆減
固定資産売却代金	0	0	0	-
資本の支出	2,945,334,612	3,859,266,737	913,932,125	76.3
建設改良費	2,169,448,372	2,603,037,007	433,588,635	83.3
企業債償還金	775,886,240	1,256,229,730	480,343,490	61.8
国庫補助金返納金	0	0	0	-
差 引	2,037,705,612	2,256,724,381	219,018,769	90.3

平成18年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,551,820,296		
(2) 受託工事収益	4,740,000	5,556,560,296	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 1	1,797,588,601		
(2) 受託工事費	4,740,000		
(3) 総係費 2	175,784,173		
(4) 減価償却費 3	1,497,824,122		
(5) 資産減耗費 4	150,482,950	3,626,419,846	
営業利益			1,930,140,450
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,963,524		
(2) 他会計補助金	60,279,000		
(3) 雑収益	3,644,289	67,886,813	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	614,046,379	614,046,379	546,159,566
経常利益			1,383,980,884
当年度純利益			1,383,980,884
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,383,980,884

平成18年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,985,589,787	
ロ 建 物	2,423,250,218		
減価償却累計額	<u>932,478,484</u>	1,490,771,734	
ハ 構 築 物	31,186,963,212		
減価償却累計額	<u>13,482,933,830</u>	17,704,029,382	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,185,896,115		
減価償却累計額	<u>9,714,694,459</u>	7,471,201,656	
ホ 車 両 運 搬 具	13,480,671		
減価償却累計額	<u>11,748,146</u>	1,732,525	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	260,801,615		
減価償却累計額	<u>187,302,832</u>	73,498,783	
ト 建 設 仮 勘 定	5	<u>2,178,704,680</u>	
有形固定資産合計			30,905,528,547

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		10,324,733,027	
ロ 地 上 権		388,745	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		<u>219,715</u>	
無形固定資産合計			<u>10,326,622,887</u>
固定資産合計			41,232,151,434

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		9,819,127,863	
(2) 未 収 金		927,294,312	
(3) 貯 蔵 品		96,696,577	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
流動資産合計			<u>10,844,118,752</u>
資産合計			<u>52,076,270,186</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金 6

用語解説

1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総 係 費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。

5 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

6 引 当 金

将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。公営企業会計には退職給与引当金と修繕引当金の二つがあります。

7 年賦未払金

年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。

8 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

3 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度より可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、浄水場を建設し浄水供給を行っていく計画です。

平成19年度（上半期）の状況

1 概況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
契約企業数	8社	7社	1社	114.3%
契約水量	2,484 ^{m³} /日	2,388 ^{m³} /日	96 ^{m³} /日	104.0%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は5.6%の増加、費用は4.0%の増加となっています。収益の増加については、契約企業数と契約水量の増加によるものであり、費用の増加については、人件費や企業債利息の増加によるものです。

経理の状況

区分	今期	前年同期	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
収益	34,654,430	29,970,501	4,683,929	115.6
費用	11,543,525	10,128,931	1,414,594	114.0
差引	23,110,905	19,841,570	3,269,335	116.5

(減価償却費を除く。)

平成19年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

2,177,491,942	固 定 資 産	136,576,333
2,001,987,098	有 形 固 定 資 産	136,576,333
175,504,844	無 形 固 定 資 産	
65,085,427	流 動 資 産	
58,879,641	現 金 預 金	
6,128,985	未 収 金 産	
76,801	そ の 他 流 動 資 産	
	流 動 負 債	1,729,622
	そ の 他 流 動 負 債	1,729,622
	資 本 金	1,605,194,033
	自 己 資 本 金	447,025,893
	借 入 資 本 金	1,158,168,140
	剰 余 金	475,966,476
	資 本 剰 余 金	463,930,057
	利 益 剰 余 金	12,036,419
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	34,654,430
	営 業 収 益	34,592,712
	営 業 外 収 益	61,718
11,543,525	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
3,654,549	営 業 費 用	
7,888,976	営 業 外 費 用	
2,254,120,894	合 計	2,254,120,894

平成18年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

給水量

年間給水量は、9.2%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	873,017	799,395.2	73,621.8	109.2

収益的収入・支出

収益は、基本水量の増に伴う給水収益と経営負担金の増加により前年度と比較して9.8%の増加となりました。

また、事業費用は、企業債利息の減少等により前年度と比較して0.7%の減少となり、この結果、18年度の純利益は9,491,363円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	61,289,902	55,796,277	5,493,625	109.8
営業収益	61,251,438	55,785,244	5,466,194	109.8
営業外収益	38,464	11,033	27,431	348.6
工業用水道事業費用	51,798,539	52,143,002	344,463	99.3
営業費用	37,896,333	37,639,108	257,225	100.7
営業外費用	13,902,206	14,503,894	601,688	95.9
当年度純利益	9,491,363	3,653,275	5,838,088	259.8

資本的収入・支出

資本的支出は、企業債償還金の支払い等であり、合計で37,813,686円となりました。

資本の収入・支出

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年比率
資本の収入	円 0	円 29,734,000	円 29,734,000	% 皆減
出資金	0	29,734,000	29,734,000	皆減
工事負担金	0	0	0	-
資本の支出	37,813,686	72,752,837	34,939,151	52.0
建設改良費	6,395,386	42,486,502	36,091,116	15.1
企業債償還金	31,418,300	30,266,335	1,151,965	103.8
差 引	37,813,686	43,018,837	5,205,151	87.9

平成18年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	40,299,030		
(2) 経 営 負 担 金	20,952,408	61,251,438	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 1	2,664,776		
(2) 総 係 費 2	4,222,024		
(3) 減 価 償 却 費 3	31,009,533	37,896,333	
営 業 利 益			23,355,105
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,909		
(2) 雑 収 益	1,555	38,464	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,902,206	13,902,206	13,863,742
経 常 利 益			9,491,363
当 年 度 純 利 益			9,491,363
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			2,545,056
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			12,036,419

平成18年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			284,693,224	
ロ 構 築 物	1,549,325,514			
減 価 償 却 累 計 額	<u>123,138,802</u>		1,426,186,712	
ハ 機 械 及 び 装 置	47,341,335			
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,437,531</u>		33,903,804	
ニ 建 設 仮 勘 定	4		<u>263,673,765</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				2,008,457,505
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権			<u>29,925,281</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>29,925,281</u>
固 定 資 産 合 計				2,038,382,786
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			55,166,995	
(2) 未 収 金			<u>6,117,794</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>61,284,789</u>
資 産 合 計				<u>2,099,667,575</u>
		負 債 の 部		
3 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			<u>2,115,821</u>	
流 動 負 債 合 計				<u>2,115,821</u>
負 債 合 計				2,115,821
		資 本 の 部		
4 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			447,025,893	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 企 業 債		682,559,385		
ロ 他 会 計 借 入 金		<u>492,000,000</u>	<u>1,174,559,385</u>	
資 本 金 合 計				1,621,585,278
5 剰 余 金				

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	5	4,822,600	
ロ 工事負担金		74,018,156	
ハ 補助金		372,732,159	
ニ その他資本剰余金		<u>12,357,142</u>	
資本剰余金合計			463,930,057

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>12,036,419</u>	
利益剰余金合計			<u>12,036,419</u>

剰余金合計			<u>475,966,476</u>
資本合計			<u>2,097,551,754</u>
負債資本合計			<u>2,099,667,575</u>

用語解説

※1 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

2 総 係 費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

3 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

4 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

5 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成十九年十二月二十八日印刷
平成十九年十二月二十八日発行
岐阜県公報号外

毎週

発行者 岐阜市数田南二丁目一番一号
発行所 岐阜県庁
(火曜日・金曜日) 発行(休日に当たるときは翌日)

平成十九年十二月二十八日

印刷者 岐阜市三輪ふりんとびあ十三
印刷所 岐阜市三輪ふりんとびあ十三
定価 一か年 四八、〇〇〇円(送料共)(消費税二、二八六円を含む。)

